
令和5年度 決算概要



目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概 況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	21
5 款別歳出の状況	23
6 繰越の状況	34
7 施策別主要事業	36
特別会計決算概要	
1 概 況	42
2 会計別決算の状況	44
企業会計決算概要	
1 概 況	50
2 下水道事業会計決算の状況	51
3 水道事業会計決算の状況	52
普通会計決算概要	
1 概 況	53
2 歳入決算の状況	55
3 歳出決算の状況	56
基金の状況	58
市債残高の状況	60
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	61

注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 3 表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C - D
1 一 般 会 計		27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	249,212,000	659,634,368
特 別 会 計	2 国民健康保険事業 特 別 会 計	5,007,590,758	4,983,175,818	24,414,940	0	24,414,940
	3 後期高齢者医療事業 特 別 会 計	633,173,681	614,701,881	18,471,800	0	18,471,800
	4 介護保険事業 特 別 会 計	4,690,810,119	4,674,103,417	16,706,702	0	16,706,702
	5 倭財産区事業 特 別 会 計	692,155	577,766	114,389	0	114,389
	6 永田財産区事業 特 別 会 計	410,783	284,156	126,627	0	126,627
	7 中野財産区事業 特 別 会 計	1,558,623	1,267,901	290,722	0	290,722
	(特別会計合計)	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	0	60,125,180
	8 下水道事業会計					
企 業 会 計	収 益 的 収 支	1,908,978,450	1,834,235,272	74,743,178		
	資 本 的 収 支	1,645,257,550	2,117,558,568	△ 472,301,018	※不足額は内部留保資金等で補填	
	9 水道事業会計					
計	収 益 的 収 支	1,142,823,430	866,886,785	275,936,645		
	資 本 的 収 支	127,762,350	600,142,858	△ 472,380,508	※不足額は内部留保資金等で補填	

会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳 入					
会計名		令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1 一般会計		27,006,452,347	26,422,581,520	583,870,827	102.2
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	5,007,590,758	5,049,552,746	△ 41,961,988	99.2
	3 後期高齢者医療事業特別会計	633,173,681	611,533,765	21,639,916	103.5
	4 介護保険事業特別会計	4,690,810,119	4,571,662,460	119,147,659	102.6
	5 倭財産区事業特別会計	692,155	631,704	60,451	109.6
	6 永田財産区事業特別会計	410,783	585,249	△ 174,466	70.2
	7 中野財産区事業特別会計	1,558,623	4,178,917	△ 2,620,294	37.3
	(特別会計合計)	10,334,236,119	10,238,144,841	96,091,278	100.9
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益的収入	1,908,978,450	2,014,342,331	△ 105,363,881	94.8
	資本的収入	1,645,257,550	1,465,175,640	180,081,910	112.3
	9 水道事業会計				
	収益的収入	1,142,823,430	1,151,069,084	△ 8,245,654	99.3
	資本的収入	127,762,350	58,378,465	69,383,885	218.9

(単位：円、%)

歳 出					
会計名		令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1 一 般 会 計		26,097,605,979	25,119,475,305	978,130,674	103.9
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,983,175,818	5,020,542,955	△ 37,367,137	99.3
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	614,701,881	603,431,965	11,269,916	101.9
	4 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4,674,103,417	4,500,029,943	174,073,474	103.9
	5 倭 財 産 区 事 業 特 別 会 計	577,766	256,125	321,641	225.6
	6 永 田 財 産 区 事 業 特 別 会 計	284,156	457,964	△ 173,808	62.0
	7 中 野 財 産 区 事 業 特 別 会 計	1,267,901	3,856,084	△ 2,588,183	32.9
	(特 別 会 計 合 計)	10,274,110,939	10,128,575,036	145,535,903	101.4
企 業 会 計	8 下 水 道 事 業 会 計				
	収 益 的 支 出	1,834,235,272	1,880,564,767	△ 46,329,495	97.5
	資 本 的 支 出	2,117,558,568	1,949,456,249	168,102,319	108.6
	9 水 道 事 業 会 計				
	収 益 的 支 出	866,886,785	935,840,126	△ 68,953,341	92.6
	資 本 的 支 出	600,142,858	342,180,602	257,962,256	175.4

一般会計決算概要

1 概 況

■ 歳入総額 **270億645万2,347円** (前年度比 +2.2 %)

(前年度 264億2,258万1,520円)

ふるさと寄附金、公共施設等適正管理推進事業債及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度比 5億8,387万827円の増加となりました。

■ 歳出総額 **260億9,760万5,979円** (前年度比 +3.9 %)

(前年度 251億1,947万5,305円)

市民会館リノベーション工事費、ふるさと交流拠点整備工事費及び通学路安全対策工事費の増などにより、前年度比 9億7,813万674円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

9億884万6,368円 (前年度比 △30.3 %)

(前年度 13億310万6,215円)

前年度比 3億9,425万9,847円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2億4,921万2,000円（繰越明許）です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額)

6億5,963万4,368円 (前年度比 △45.1 %)

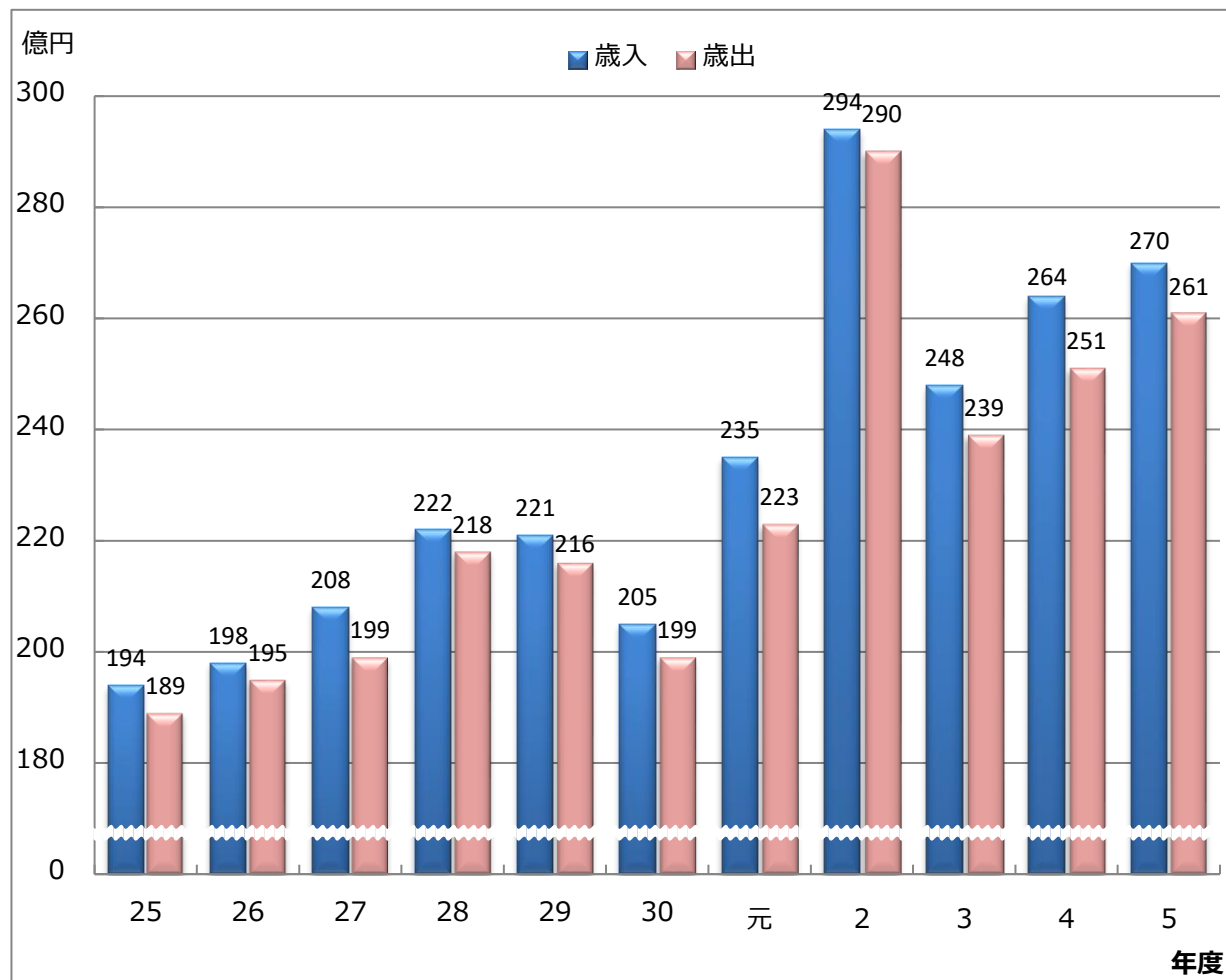
(前年度 12億46万6,215円)

前年度比 5億4,083万1,847円の減少となりました。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	27,006,452,347	26,422,581,520	583,870,827	102.2
歳出総額	26,097,605,979	25,119,475,305	978,130,674	103.9
歳入歳出差引額①	908,846,368	1,303,106,215	△ 394,259,847	69.7
翌年度へ 繰越すべき財源②	249,212,000	102,640,000	146,572,000	242.8
実質収支額① - ②	659,634,368	1,200,466,215	△ 540,831,847	54.9

一般会計決算額の推移



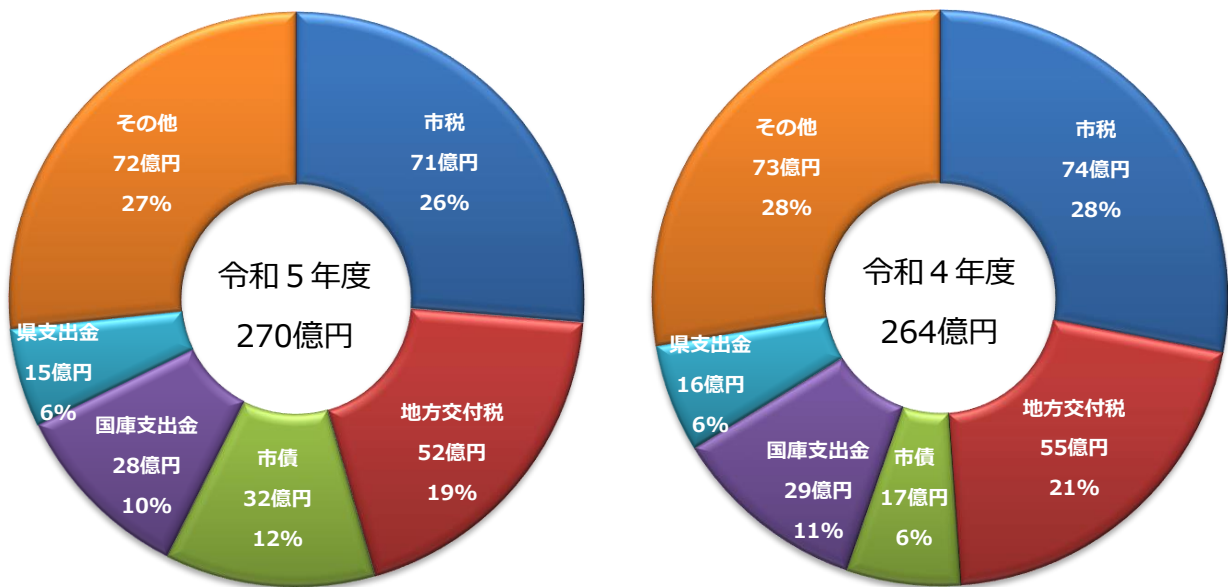
2 歳入決算の状況

款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	7,054,556,815	26.1	7,422,496,337	28.1	△ 367,939,522	95.0
2 地 方 譲 与 税	238,788,000	0.9	236,948,000	0.9	1,840,000	100.8
3 利 子 割 交 付 金	1,663,000	0.0	2,008,000	0.0	△ 345,000	82.8
4 配 当 割 交 付 金	30,622,000	0.1	24,385,000	0.1	6,237,000	125.6
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	30,678,000	0.1	17,732,000	0.1	12,946,000	173.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	98,563,000	0.4	88,506,000	0.3	10,057,000	111.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,106,979,000	4.1	1,108,319,000	4.2	△ 1,340,000	99.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,804,510	0.0	7,746,655	0.0	57,855	100.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,650,000	0.1	15,656,000	0.1	3,994,000	125.5
10 地 方 特 例 交 付 金	41,397,000	0.2	40,188,000	0.2	1,209,000	103.0
11 地 方 交 付 税	5,189,730,000	19.2	5,530,972,000	20.9	△ 341,242,000	93.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,194,000	0.0	4,941,000	0.0	△ 747,000	84.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	86,182,192	0.3	93,243,030	0.4	△ 7,060,838	92.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	221,623,829	0.8	226,151,123	0.9	△ 4,527,294	98.0
15 国 庫 支 出 金	2,772,786,971	10.3	2,912,607,524	11.0	△ 139,820,553	95.2
16 県 支 出 金	1,490,272,852	5.5	1,541,151,618	5.8	△ 50,878,766	96.7
17 財 産 収 入	188,601,009	0.7	383,736,548	1.5	△ 195,135,539	49.1
18 寄 附 金	2,256,859,082	8.4	1,854,501,931	7.0	402,357,151	121.7
19 繰 入 金	911,667,457	3.4	1,481,305,230	5.6	△ 569,637,773	61.5
20 繰 越 金	1,303,106,215	4.8	934,737,238	3.5	368,368,977	139.4
21 諸 収 入	754,615,415	2.8	843,008,286	3.2	△ 88,392,871	89.5
22 市 債	3,196,112,000	11.8	1,652,241,000	6.3	1,543,871,000	193.4
合 計	27,006,452,347	100.0	26,422,581,520	100.0	583,870,827	102.2

款別構成比



歳入の主な内容

- ◎ 市税は、法人市民税及び固定資産税の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税の減により、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 県支出金は、第6波対応事業者支援交付金（繰越明許）の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 財産収入は、債権売払収入の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 繰入金は、ふるさと振興基金繰入金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 市債は、市民会館リノベーション事業による公共施設等適正管理推進事業債の増などにより、前年度に比べ増加しました。

3 款別歳入の状況

1 款 市税

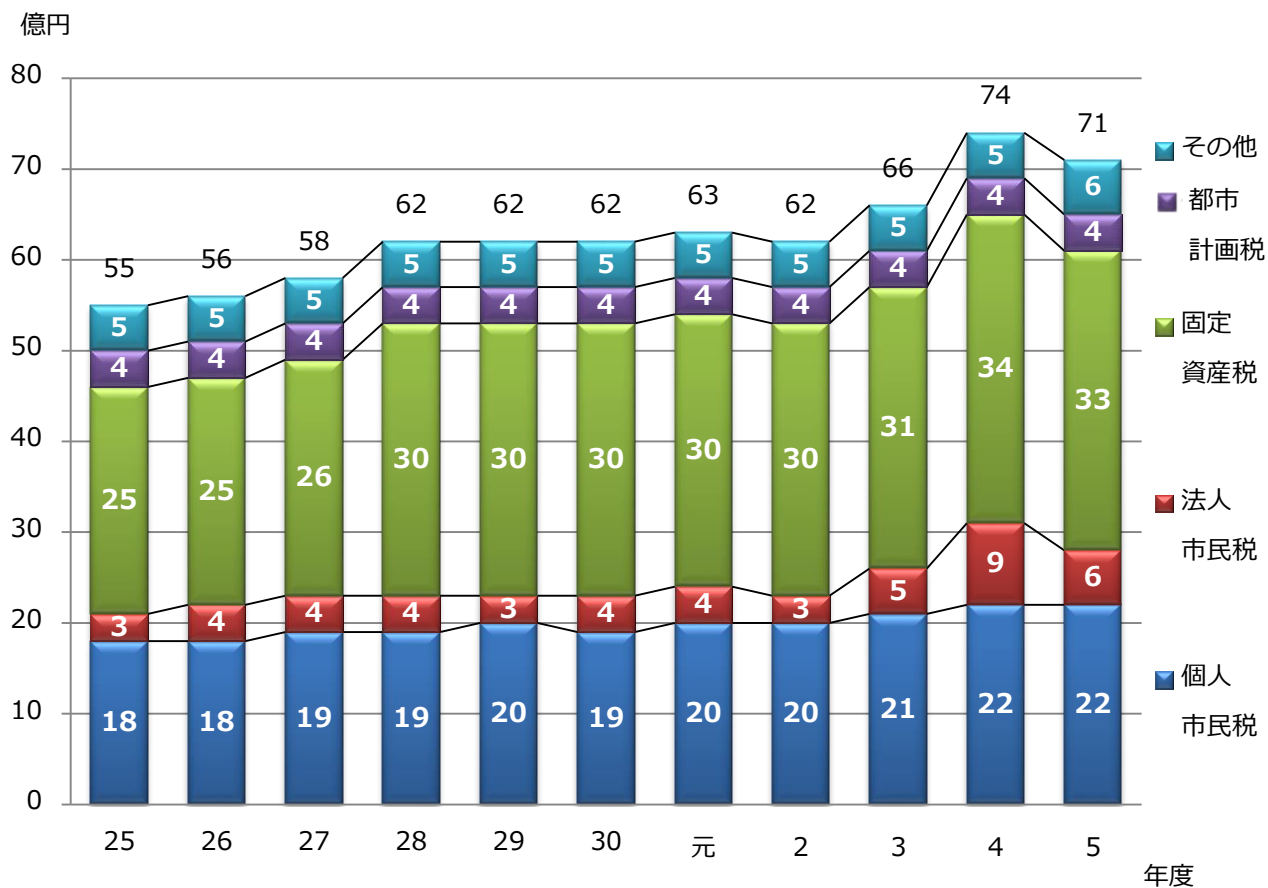
70億5,455万6,815円

前年度比 3億6,793万9,522円の減少（△5.0%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
市 民 税	2,757,189,123	3,061,419,640	△ 304,230,517	90.1
個 人 市 民 税	2,156,541,312	2,166,645,140	△ 10,103,828	99.5
法 人 市 民 税	600,647,811	894,774,500	△ 294,126,689	67.1
固 定 資 産 税	3,307,181,552	3,378,495,045	△ 71,313,493	97.9
軽 自 動 車 税	222,569,100	217,875,770	4,693,330	102.2
市 た ば こ 税	323,223,191	323,294,550	△ 71,359	100.0
入 湯 税	10,036,930	7,112,820	2,924,110	141.1
都 市 計 画 税	434,356,919	434,298,512	58,407	100.0
合 計	7,054,556,815	7,422,496,337	△ 367,939,522	95.0

市税の推移



※表示単価未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2 款 地方譲与税**2億3,878万8,000円**

前年度比 184万円の増加（+0.8%）となりました。

地方揮発油譲与税は16万4,000円の増加（+0.3%）、自動車重量譲与税は167万6,000円の増加（+1.0%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
地方揮発油譲与税	54,875,000	54,711,000	164,000	100.3
自動車重量譲与税	165,435,000	163,759,000	1,676,000	101.0
森林環境譲与税	18,478,000	18,478,000	0	100.0
合 計	238,788,000	236,948,000	1,840,000	100.8

3 款 利子割交付金**166万3,000円**

前年度比 34万5,000円の減少（△17.2%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
利子割交付金	1,663,000	2,008,000	△ 345,000	82.8

4 款 配当割交付金**3,062万2,000円**

前年度比 623万7,000円の増加（+25.6%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
配当割交付金	30,622,000	24,385,000	6,237,000	125.6

5 款 株式等譲渡所得割交付金**3,067万8,000円**

前年度比 1,294万6,000円の増加（+73.0%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
株式等譲渡所得割 交 付 金	30,678,000	17,732,000	12,946,000	173.0

6 款 法人事業税交付金**9,856万3,000円**

前年度比 1,005万7,000円の増加（+11.4%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
法 人 事 業 税 交 付 金	98,563,000	88,506,000	10,057,000	111.4

7 款 地方消費税交付金**11億697万9,000円**

前年度比 134万円の減少（△0.1%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
地 方 消 費 税 交 付 金	1,106,979,000	1,108,319,000	△ 1,340,000	99.9

なお、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引き上げ分（社会保障財源分 6億1,440万7,000円）については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	583,891	497,104	20,351	66,436
	障がい者福祉事業	1,202,174	856,293	81,105	264,776
	福祉医療事業給付事業	282,071	103,272	41,926	136,873
	高齢者福祉事業	101,245	19,391	19,194	62,660
	児童福祉総務事業	124,099	79,745	10,400	33,954
	保育所事業	319,547	146,320	40,620	132,607
	母子父子福祉事業	1,120	729	92	299
	児童手当事業	605,360	496,654	25,490	83,216
	児童扶養手当事業	148,816	49,690	23,244	75,882
	生活保護扶助事業	275,448	217,044	13,695	44,709
小計		3,643,771	2,466,242	276,117	901,412
社会保険	国民健康保険事業	3,438,416	3,428,104	2,418	7,894
	後期高齢者医療事業	598,329	21,054	135,364	441,911
	介護保険事業	4,406,741	3,847,092	131,231	428,418
小計		8,443,486	7,296,250	269,013	878,223
保健衛生	保健衛生総務事業	144,430	4,307	32,857	107,266
	予防事業	205,767	82,235	28,967	94,565
	母子保健推進事業	38,257	6,471	7,453	24,333
小計		388,454	93,013	69,277	226,164
合計		12,475,711	9,855,505	614,407	2,005,799

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

8款 ゴルフ場利用税交付金**780万4,510円**

前年度比 5万7,855円の増加（+0.7%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
ゴルフ場利用税交付金	7,804,510	7,746,655	57,855	100.7

9款 環境性能割交付金**1,965万円**

前年度比 399万4,000円の増加（+25.5%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
環境性能割交付金	19,650,000	15,656,000	3,994,000	125.5

10款 地方特例交付金**4,139万7,000円**

前年度比 120万9,000円の増加（+3.0%）となりました。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が409万3,000円の増加（皆増）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
地方特例交付金	41,397,000	40,188,000	1,209,000	103.0

11款 地方交付税

51億8,973万円

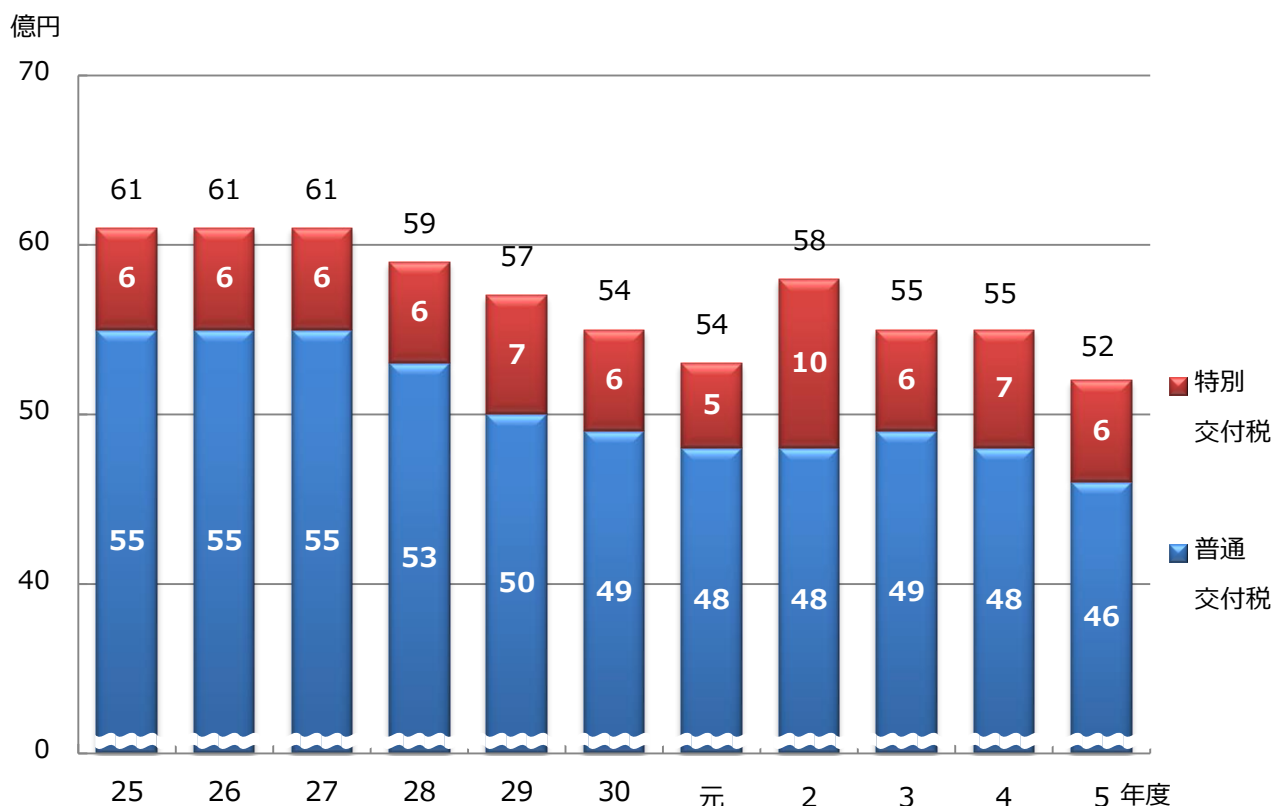
前年度比 3億4,124万2,000円の減少（△6.2%）となりました。

主な要因は、基準財政収入額が増加したことにより、普通交付税の交付額が減少したと
と、特別交付税が減少（一部措置の終了による）したためです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
普 通 交 付 税	4,625,788,000	4,796,796,000	△ 171,008,000	96.4
特 別 交 付 税	563,942,000	734,176,000	△ 170,234,000	76.8
合 計	5,189,730,000	5,530,972,000	△ 341,242,000	93.8

地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

12款 交通安全対策特別交付金**419万4,000円**

前年度比 74万7,000円の減少（△15.1%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
交通安全対策特別 交付金	4,194,000	4,941,000	△ 747,000	84.9

13款 分担金及び負担金**8,618万2,192円**

前年度比 706万838円の減少（△7.6%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費負担金	66,000	198,000	△ 132,000	33.3
民生費負担金	82,063,586	89,064,084	△ 7,000,498	92.1
衛生費負担金	359,570	313,830	45,740	114.6
農林水産業費負担金	3,063,775	2,325,950	737,825	131.7
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
災害復旧費負担金	536,141	1,248,046	△ 711,905	43.0
合 計	86,182,192	93,243,030	△ 7,060,838	92.4

★主な増減の内容

総務費負担金

- ・ 有線テレビ加入者負担金 △13万2,000円

民生費負担金

- ・ 市外児童保育受託料 △302万4,230円
- ・ 保育料 △235万4,840円

農林水産業費負担金

- ・ 水路改修事業地元負担金 +63万1,125円

災害復旧費負担金

- ・ 令和4年9月大雨農地農業用施設災害復旧事業地元負担金 △71万1,905円

14款 使用料及び手数料**2億2,162万3,829円**

前年度比 452万7,294円の減少（△2%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
使 用 料	131,752,181	134,485,055	△ 2,732,874	98.0
総 務 使 用 料	51,348,172	49,863,452	1,484,720	103.0
民 生 使 用 料	3,523,027	3,783,869	△ 260,842	93.1
衛 生 使 用 料	1,750,000	3,525,000	△ 1,775,000	49.6
農 林 水 産 業 使 用 料	985,035	892,615	92,420	110.4
商 工 使 用 料	1,110,275	1,436,395	△ 326,120	77.3
土 木 使 用 料	67,302,256	68,170,073	△ 867,817	98.7
教 育 使 用 料	5,733,416	6,813,651	△ 1,080,235	84.1
手 数 料	89,871,648	91,666,068	△ 1,794,420	98.0
総 務 手 数 料	18,805,359	19,306,230	△ 500,871	97.4
民 生 手 数 料	2,600	5,800	△ 3,200	44.8
衛 生 手 数 料	70,980,189	72,309,938	△ 1,329,749	98.2
農 林 水 産 業 手 数 料	7,800	15,600	△ 7,800	50.0
商 工 手 数 料	73,500	26,100	47,400	281.6
土 木 手 数 料	2,200	2,400	△ 200	91.7
合 計	221,623,829	226,151,123	△ 4,527,294	98.0

★主な増減の内容

使用料

- ・ （総務使用料）コミュニティスポーツセンター使用料 +77万8,685円、
市民体育館使用料 +68万170円、
市民プール使用料 +39万8,500円
- ・ （民生使用料）保育所使用料 △18万2,950円（滞納繰越含む）
- ・ （衛生使用料）霊園使用料 △177万5,000円
- ・ （商工使用料）観光会館・日本土人形資料館使用料 △31万8,970円
- ・ （教育使用料）教職員住宅使用料 △117万2,636円

手数料

- ・ （衛生手数料）一般廃棄物処理手数料 △129万3,959円

15款 国庫支出金

27億7,278万6,971円

前年度比 1億3,982万553円の減少（△4.8%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国庫負担金	1,577,477,791	1,684,117,512	△ 106,639,721	93.7
民生費国庫負担金	1,519,813,319	1,523,176,744	△ 3,363,425	99.8
衛生費国庫負担金	57,664,472	153,926,125	△ 96,261,653	37.5
災害復旧費国庫負担金	0	7,014,643	△ 7,014,643	皆減
国庫補助金	1,179,397,958	1,213,544,168	△ 34,146,210	97.2
総務費国庫補助金	669,498,179	601,360,590	68,137,589	111.3
民生費国庫補助金	181,114,279	399,674,578	△ 218,560,299	45.3
衛生費国庫補助金	51,215,000	74,666,000	△ 23,451,000	68.6
土木費国庫補助金	254,952,000	111,946,000	143,006,000	227.7
教育費国庫補助金	9,720,500	25,897,000	△ 16,176,500	37.5
労働費国庫補助金	1,843,000	0	1,843,000	皆増
農林水産業費国庫補助金	11,055,000	0	11,055,000	皆増
委託金	15,911,222	14,945,844	965,378	106.5
総務費委託金	539,000	522,000	17,000	103.3
民生費委託金	12,923,762	12,867,151	56,611	100.4
土木費委託金	2,448,460	1,556,693	891,767	157.3
合 計	2,772,786,971	2,912,607,524	△ 139,820,553	95.2

★主な増減の内容

国庫負担金

- ・（衛生費）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金
△9,614万6,078円（過年度分、繰越明許含む）
- ・（災害復旧費）令和3年6月豪雨公共土木施設災害復旧事業負担金
△614万1,643円（繰越明許）

国庫補助金

- ・（総務費）デジタル田園都市国家構想推進交付金 +1,925万円（皆増）
- ・（民生費）子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（価格高騰緊急支援給付金）
△1億7,630万5,598円（皆減）
- ・（労働費）地域女性活躍推進交付金 +184万3,000円（皆増）
- ・（農林水産業費）地域計画策定推進緊急対策事業補助金 +1,105万5,000円（皆増）
- ・（土木費）防災・安全交付金（道路事業） +2,410万1,000円
- ・（教育費）登録有形文化財建造物修理等事業費補助金 △1,367万3,000円（皆減）

国庫委託金

- ・（土木費）篠井川水門及び排水機場管理業務委託金 +66万8,056円

16款 県支出金

14億9,027万2,852円

前年度比 5,087万8,766円の減少（△3.3%）となりました。

（単位：円、％）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
県 負 担 金	724,821,051	698,700,421	26,120,630	103.7
総務費県負担金	42,710	45,330	△ 2,620	94.2
民生費県負担金	693,274,625	674,406,947	18,867,678	102.8
衛生費県負担金	471,216	387,044	84,172	121.7
農林水産業費県負担金	6,264,500	6,363,600	△ 99,100	98.4
土木費県負担金	24,768,000	17,497,500	7,270,500	141.6
県 補 助 金	685,323,880	729,816,872	△ 44,492,992	93.9
総務費県補助金	2,680,600	2,640,000	40,600	101.5
民生費県補助金	273,822,000	213,423,000	60,399,000	128.3
衛生費県補助金	4,076,000	4,510,000	△ 434,000	90.4
農林水産業費県補助金	393,854,030	418,852,072	△ 24,998,042	94.0
商工費県補助金	2,200,000	85,025,000	△ 82,825,000	2.6
土木費県補助金	417,750	944,800	△ 527,050	44.2
教育費県補助金	1,012,500	3,636,000	△ 2,623,500	27.8
災害復旧費県補助金	7,261,000	786,000	6,475,000	923.8
委 託 金	80,127,921	112,634,325	△ 32,506,404	71.1
総務費委託金	77,829,411	112,081,225	△ 34,251,814	69.4
民生費委託金	49,388	4,100	45,288	1204.6
農林水産業費委託金	549,000	549,000	0	100.0
土木費委託金	1,417,000	0	0	皆増
教育費委託金	283,122	0	0	皆増
合 計	1,490,272,852	1,541,151,618	△ 50,878,766	96.7

★主な増減の内容

県補助金

- ・（商工費）第6波対応事業者支援交付金（繰越明許） △8,290万円
- ・（教育費）文化財保護事業補助金 △310万2,000円（皆減）
- ・（災害復旧費）令和4年9月大雨農地農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許）
+726万1,000円

17款 財産収入**1億8,860万1,009円**

前年度比 1億9,513万5,539円の減少（△50.9%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財産運用収入	63,320,727	65,391,731	△ 2,071,004	96.8
財産貸付収入	21,913,384	21,776,123	137,261	100.6
利子及び配当金	41,407,343	43,615,608	△ 2,208,265	94.9
財産売払収入	125,280,282	318,344,817	△ 193,064,535	39.4
不動産売払収入	122,834,499	87,942,933	34,891,566	139.7
動産売払収入	2,445,783	1,761,000	684,783	138.9
債権売払収入	0	228,640,884	△ 228,640,884	皆減
合 計	188,601,009	383,736,548	△ 195,135,539	49.1

★主な増減の内容

財産売払収入

- ・（不動産売払収入）旧老人ホーム高社寮跡地 +8,000万円
- ・（債権売払収入）合併振興基金債権売払収入 △6,564万8,790円（皆減）
職員退職手当基金債権売払収入 △5,392万4,411円（皆減）
社会福祉基金債権売払収入 △5,284万6,082円（皆減）
渇水対策基金債権売払収入 △4,978万9,601円（皆減）

18款 寄附金**22億5,685万9,082円**

前年度比 4億235万7,151円の増加（+21.7%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費寄附金	2,255,749,380	1,852,276,720	403,472,660	121.8
教育費寄附金	89,702	1,350,000	△ 1,260,298	6.6
民生費寄附金	310,000	185,000	125,000	167.6
衛生費寄附金	710,000	610,000	100,000	116.4
土木費寄附金	0	80,211	△ 80,211	皆減
合 計	2,256,859,082	1,854,501,931	402,357,151	121.7

★主な増減の内容

- ・（総務費）ふるさと寄附金 +3億9,981万5,000円

19款 繰入金**9億1,166万7,457円**

前年度比 5億6,963万7,773円の減少（△38.5%）となりました。

主な要因は、ふるさと振興基金繰入金の減などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財政調整基金繰入金	486,773,000	0	486,773,000	皆増
公共施設等整備基金繰入金	385,630,000	100,000,000	285,630,000	385.6
合併振興基金繰入金	0	11,000,000	△ 11,000,000	皆減
文化芸術振興基金繰入金	17,300,000	410,000	16,890,000	4219.5
社会福祉基金繰入金	5,669,778	10,027,031	△ 4,357,253	56.5
斑尾高原体験交流施設等整備基金繰入金	475,509	78,571	396,938	605.2
渇水対策基金繰入金	15,819,170	14,353,628	1,465,542	110.2
豊田ふるさと交流館施設整備基金繰入金	0	1,118,000	△ 1,118,000	皆減
中野財産区事業特別会計繰入金	0	2,252,000	△ 2,252,000	皆減
ふるさと振興基金繰入金	0	1,342,066,000	△ 1,342,066,000	皆減
合 計	911,667,457	1,481,305,230	△ 569,637,773	61.5

20款 繰越金**13億310万6,215円**

前年度比 3億6,836万8,977円の増加（+39.4%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
繰 越 金	1,303,106,215	934,737,238	368,368,977	139.4

21款 諸収入**7億5,461万5,415円**

前年度比 8,839万2,871円の減少（△10.5%）となりました。

主な要因は、受託事業収入のうち土木費受託事業収入の減などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
延滞金加算金及び過料	20,733,086	32,556,494	△ 11,823,408	63.7
延滞金	20,733,086	32,556,494	△ 11,823,408	63.7
市預金利子	19,148	847,422	△ 828,274	2.3
市預金利子	19,148	847,422	△ 828,274	2.3
貸付金元利収入	335,539,100	335,539,400	△ 300	100.0
労働費預託金収入	5,000,000	5,000,000	0	100.0
商工費預託金収入	330,000,000	330,000,000	0	100.0
土木費貸付金元利収入	539,100	539,400	△ 300	99.9
受託事業収入	23,815,870	43,890,057	△ 20,074,187	54.3
民生費受託事業収入	16,445,368	17,305,296	△ 859,928	95.0
土木費受託事業収入	7,370,502	26,584,761	△ 19,214,259	27.7
雑入	374,508,211	430,174,913	△ 55,666,702	87.1
雑入	374,508,211	430,174,913	△ 55,666,702	87.1
合計	754,615,415	843,008,286	△ 88,392,871	89.5

22款 市債**31億9,611万2,000円**

前年度比 15億4,387万1,000円の増加（+93.4%）となりました。

主な要因は、総務債の市民会館リノベーション事業による公共施設等適正管理推進事業債の増、教育債の小中学校維持整備事業における脱炭素化推進事業債の増などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務債	2,154,900,000	921,500,000	1,233,400,000	233.8
農林水産業債	24,700,000	30,500,000	△ 5,800,000	81.0
商工債	9,300,000	0	9,300,000	皆増
土木債	779,700,000	435,700,000	344,000,000	179.0
消防債	16,500,000	51,300,000	△ 34,800,000	32.2
教育債	123,300,000	11,800,000	111,500,000	1044.9
災害復旧事業債	2,800,000	12,400,000	△ 9,600,000	22.6
臨時財政対策債	84,912,000	189,041,000	△ 104,129,000	44.9
合計	3,196,112,000	1,652,241,000	1,543,871,000	193.4

★借入事業

※繰越明許がある場合は繰越明許分含む

(単位：千円)

総務債

・ 公共施設除却事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	41,200
・ 公共交通対策事業	(過疎対策事業債)	15,800
・ ふるさと交流拠点整備事業	(過疎対策事業債)	469,000
・ 情報通信施設管理事業	(過疎対策事業債)	16,500
・ 番組制作事業	(過疎対策事業債)	8,600
・ 市民会館維持整備事業	(緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債)	1,603,800

農林水産業債

・ 土地改良施設維持管理事業	(公共事業等債)	2,800
・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	(一般補助施設整備等事業債)	1,900
・ 土地改良事業（農道・水路）	(緊急自然災害防止対策事業債)	20,000

商工債

・ 商工業振興施設維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	7,500
・ 観光施設維持整備事業	(過疎対策事業債)	1,800

土木債

・ 幹線道路整備事業	(緊急自然災害防止対策事業債、公共事業等債ほか)	59,700
・ 舗装事業	(緊急自然災害防止対策事業債、公共事業等債ほか)	300,600
・ 道路橋梁維持事業	(公共事業等債、緊急自然災害防止対策事業債)	24,500
・ 除雪事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	43,300
・ 雪寒対策事業	(緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債)	71,500
・ 河川改修事業	(緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債)	107,300
・ 街路事業	(公共事業等債)	36,200

消防債

・ 消防施設維持整備事業	(緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債)	16,500
--------------	----------------------	--------

教育債

・ 小学校維持整備事業	(公共施設等適正管理推進事業債、脱炭素化推進事業債)	52,700
・ 中学校維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	16,400
・ 高遠山古墳保存整備事業	(地域活性化事業債)	7,800
・ (仮称)山田家資料館維持整備事業	(地域活性化事業債)	3,000
・ 北部公民館維持整備事業費	(脱炭素化推進事業債)	4,300
・ 図書館維持整備事業費	(公共施設等適正管理推進事業債)	8,900
・ 博物館維持整備事業費	(公共施設等適正管理推進事業債)	30,200

災害復旧事業債

・ 令和4年9月大雨農地農業施設災害復旧事業	(過年補助災害復旧事業債)	800
・ 令和4年9月大雨公共土木施設災害復旧事業	(現年単独災害復旧事業債)	2,000

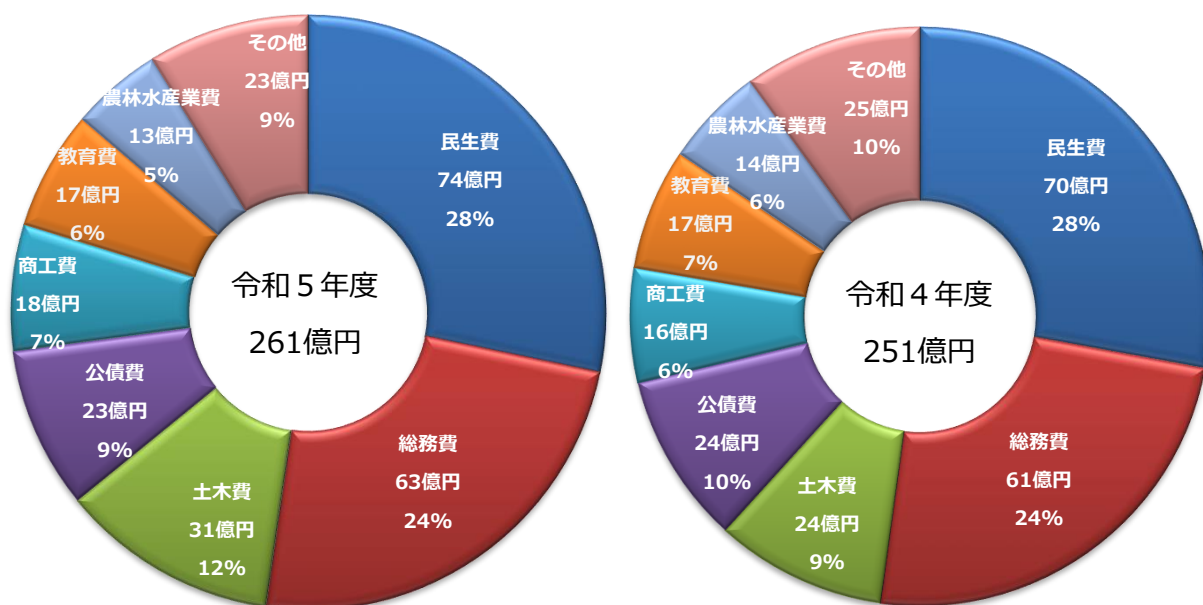
4 歳出決算の状況

款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		差引増減額	前年度対比
	A	構成比	B	構成比	A - B	A / B
1 議会費	168,167,676	0.6	170,793,380	0.7	△ 2,625,704	98.5
2 総務費	6,286,324,772	24.1	6,087,748,018	24.2	198,576,754	103.3
3 民生費	7,383,001,895	28.3	7,028,781,369	28.0	354,220,526	105.0
4 衛生費	1,322,287,386	5.1	1,430,418,280	5.7	△ 108,130,894	92.4
5 労働費	29,981,435	0.1	34,383,595	0.1	△ 4,402,160	87.2
6 農林水産業費	1,263,323,643	4.8	1,442,229,763	5.7	△ 178,906,120	87.6
7 商工費	1,816,101,940	7.0	1,608,892,739	6.4	207,209,201	112.9
8 土木費	3,057,931,709	11.7	2,390,321,282	9.5	667,610,427	127.9
9 消防費	773,500,729	3.0	788,337,822	3.1	△ 14,837,093	98.1
10 教育費	1,714,942,393	6.6	1,685,905,487	6.7	29,036,906	101.7
11 公債費	2,262,524,401	8.7	2,370,523,651	9.4	△ 107,999,250	95.4
13 災害復旧費	19,518,000	0.1	81,139,919	0.3	△ 61,621,919	24.1
合計	26,097,605,979	100.0	25,119,475,305	100.0	978,130,674	103.9

款別構成比



歳出の主な内容

- ◎ 総務費は、市民会館リノベーション工事費の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 民生費は、物価高騰対応重点支援分の臨時特別給付金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 商工費は、ふるさと寄附金業務委託料の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 農林水産業費は、県営土地改良事業負担金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 土木費は、道路舗装費の増などにより、前年度に比べ増加しました。

5 款別歳出の状況

1 款 議会費

1億6,816万7,676円

前年度比 262万5,704円の減少（△1.5%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議 会 費	168,167,676	170,793,380	△ 2,625,704	98.5
議 会 費	168,167,676	170,793,380	△ 2,625,704	98.5
合 計	168,167,676	170,793,380	△ 2,625,704	98.5

2 款 総務費

62億8,632万4,772円

前年度比 1億9,857万6,754円の増加（+3.3%）となりました。

主な要因は、総務管理費の市民会館費における、市民会館リノベーション工事費の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 管 理 費	5,889,105,904	5,615,914,441	273,191,463	104.9
一 般 管 理 費	709,086,137	845,590,956	△ 136,504,819	83.9
文 書 費	48,350,643	46,878,446	1,472,197	103.1
秘 書 広 報 費	19,123,613	18,002,057	1,121,556	106.2
危 機 管 理 費	22,981,296	25,601,201	△ 2,619,905	89.8
交 通 安 全 対 策 費	7,156,532	6,433,571	722,961	111.2
諸 費	32,446,685	29,453,562	2,993,123	110.2
財 政 管 理 費	36,917,744	34,640,678	2,277,066	106.6
財 産 管 理 費	199,353,470	155,415,689	43,937,781	128.3
会 計 管 理 費	5,203,058	5,075,953	127,105	102.5
政 策 費	817,809,711	2,600,703,413	△ 1,782,893,702	31.4
地域活性化推進費	0	124,150	△ 124,150	皆減
情 報 政 策 費	187,716,676	273,611,391	△ 85,894,715	68.6
情 報 通 信 施 設 費	45,725,697	55,208,154	△ 9,482,457	82.8
文 化 振 興 費	3,770,443	4,591,241	△ 820,798	82.1
中山晋平記念館費	31,253,272	17,415,627	13,837,645	179.5
高野辰之記念館費	18,272,846	12,723,733	5,549,113	143.6
ス ポ ー ツ 振 興 費	112,690,646	134,535,113	△ 21,844,467	83.8
市 民 会 館 費	2,536,999,435	783,970,506	1,753,028,929	323.6
基 金 積 立 金	1,054,248,000	565,939,000	488,309,000	186.3

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
徴 税 費	231,911,246	250,123,193	△ 18,211,947	92.7
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 費	81,400	20,100	61,300	405.0
税 務 総 務 費	130,076,859	130,393,168	△ 316,309	99.8
賦 課 徴 収 費	101,752,987	119,709,925	△ 17,956,938	85.0
戸籍住民基本台帳費	124,711,930	116,980,597	7,731,333	106.6
戸籍住民基本台帳費	124,711,930	116,980,597	7,731,333	106.6
選 挙 費	17,799,798	84,346,849	△ 66,547,051	21.1
選挙管理委員会費	17,236,674	19,214,266	△ 1,977,592	89.7
選挙常時啓発費	131,236	111,800	19,436	117.4
選挙執行費	431,888	65,020,783	△ 64,588,895	0.7
統 計 調 査 費	11,837,107	9,697,488	2,139,619	122.1
統 計 調 査 費	11,837,107	9,697,488	2,139,619	122.1
監 査 委 員 費	10,958,787	10,685,450	273,337	102.6
監 査 委 員 費	10,958,787	10,685,450	273,337	102.6
合 計	6,286,324,772	6,087,748,018	198,576,754	103.3

★ 主な増減の内容

総務管理費

【 一般管理費 】

- ・ 常勤一般職退職手当 △1億2,680万9,887円
- ・ 非常勤一般職退職手当 △921万2,016円

【 諸費 】

- ・ コミュニティ助成事業補助金 +40万円
- ・ 中野のチカラ応援事業補助金 +16万3,000円

【 財産管理費 】

- ・ 三好町庁舎解体工事費 +4,326万3,000円（皆増）

【 政策費 】

- ・ ふるさと振興基金積立金 △17億8,938万5,000円
- ・ ふるさと交流拠点整備工事費 △2億4,832万円（皆減）
- ・ 旧長丘小学校利活用整備工事費 △1億1,965万3,600円（皆減）

【 情報政策費 】

- ・ 通信機器保守管理等委託料 △1億994万1,874円

【 市民会館費 】

- ・ リノベーション工事費 +19億6,153万8,330円、監理委託料 +499万6,000円

【 基金積立金 】

- ・ 財政調整基金積立金 + 2億1,066万9,000円
- ・ 公共施設等整備基金積立金 + 1億 8 万円
- ・ 職員退職手当基金積立金 △5,831万1,000円
- ・ 減債基金積立金 + 5,437万円
- ・ ふるさと振興基金積立金 + 2億5,014万9,000円（皆増）

徴税費

【 賦課徴収費 】

- ・ 資産台帳整備事業委託料 △1,154万3,686円

選挙費

【 選挙執行費 】

- ・ 市議会議員一般選挙費 △2,305万933円（皆減）
- ・ 参議院議員通常選挙費 △1,830万2,305円（皆減）
- ・ 長野県知事選挙費 △1,595万2,792円（皆減）

3 款 民生費

73億8,300万1,895円

前年度比 3億5,422万526円の増加（+ 5.0%）となりました。

主な要因は、社会福祉費の臨時特別給付金給付事業費における、物価高騰対応重点支援の臨時特別給付金の皆増などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
社 会 福 祉 費	4,322,341,202	4,021,994,895	300,346,307	107.5
社会福祉総務費	1,105,536,011	1,011,644,740	93,891,271	109.3
障がい者福祉費	1,328,012,852	1,266,357,201	61,655,651	104.9
福祉医療費給付費	283,093,222	258,048,589	25,044,633	109.7
高齢者福祉費	911,127,233	849,330,150	61,797,083	107.3
高齢者医療費	605,765,828	535,224,370	70,541,458	113.2
社会就労センター費	67,019,052	79,060,630	△ 12,041,578	84.8
国民年金費	1,517,809	3,131,120	△ 1,613,311	48.5
人権・男女共同参画費	5,494,555	4,602,484	892,071	119.4
人権センター費	14,774,640	14,595,611	179,029	101.2
児 童 福 祉 費	2,722,869,759	2,697,606,933	25,262,826	100.9
児童福祉総務費	277,904,659	269,095,468	8,809,191	103.3
放課後児童対策費	94,595,318	106,072,848	△ 11,477,530	89.2
保育所費	1,593,136,227	1,545,852,008	47,284,219	103.1
子ども相談事業費	11,629,897	5,671,304	5,958,593	205.1
母子父子福祉費	4,686,410	5,288,157	△ 601,747	88.6
児童手当費	590,597,993	610,304,832	△ 19,706,839	96.8
児童扶養手当費	150,319,255	155,322,316	△ 5,003,061	96.8

生 活 保 護 費	337,790,934	309,179,541	28,611,393	109.3
生活保護総務費	72,347,401	41,087,128	31,260,273	176.1
扶 助 費	265,443,533	268,092,413	△ 2,648,880	99.0
災 害 救 助 費	0	0	0	－
災 害 救 助 費	0	0	0	－
合 計	7,383,001,895	7,028,781,369	354,220,526	105.0

★ 主な増減の内容

社会福祉費

【 社会福祉総務費 】

- ・ 臨時特別給付金（物価高騰対応重点支援分） + 2億4,465万円（皆増）
- ・ 臨時特別給付金（住民税均等割非課税世帯分） + 8,740万円（皆増）
- ・ 長野県価格高騰特別対策支援給付金 + 1,980万円（皆増）
- ・ 地域福祉計画等策定業務委託料 + 297万円（皆増）

【 障がい者福祉費 】

- ・ 共同生活援助給付費 + 2,775万5,007円
- ・ 就労継続支援給付費 + 1,279万1,079円

児童福祉費

【 児童福祉総務費 】

- ・ 子育て支援拠点施設指定管理委託料 + 3,000万円（皆増）
- ・ 出産・子育て応援給付金 + 1,925万円（皆増）
- ・ 長野県子育て世帯生活支援特別給付金 + 600万円（皆増）
- ・ 子育て支援センター改修工事費 + 374万円（皆増）

【 放課後児童対策費 】

- ・ 中野児童センター修繕工事費 △864万6,000円（皆減）

【 保育所費 】

- ・ 公立保育所W i - F i 環境整備工事費 + 1,044万7,800円（皆増）

【 児童手当費 】

- ・ 児童手当給付金 △2,013万円

4 款 衛生費**13億2,228万7,386円**

前年度比 1億813万894円の減少（△7.6%）となりました。

主な要因は、保健衛生費の予防費における、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少などによるものです。

（単位：円、％）

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
保 健 衛 生 費	832,966,610	961,338,501	△ 128,371,891	86.6
保健衛生総務費	154,489,723	192,287,568	△ 37,797,845	80.3
健康づくり推進費	133,469,610	118,442,567	15,027,043	112.7
予 防 費	255,815,553	321,429,500	△ 65,613,947	79.6
母子保健推進費	96,452,681	95,422,702	1,029,979	101.1
保健センター費	10,630,902	10,231,446	399,456	103.9
環境衛生費	94,753,934	122,542,349	△ 27,788,415	77.3
公害対策費	64,265,926	76,456,567	△ 12,190,641	84.1
霊園管理費	2,230,281	2,923,802	△ 693,521	76.3
水道費	20,858,000	21,602,000	△ 744,000	96.6
清 掃 費	489,320,776	469,079,779	20,240,997	104.3
清掃総務費	399,213,427	381,987,410	17,226,017	104.5
ごみ処理費	90,107,349	87,092,369	3,014,980	103.5
合 計	1,322,287,386	1,430,418,280	△ 108,130,894	92.4

★ 主な増減の内容

保健衛生費

【 予防費 】

-
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △4,934万7,278円

【 環境衛生費 】

-
- ・ し尿等投入施設破碎機設置工事費 △2,530万円（皆減）

5 款 労働費**2,998万1,435円**

前年度比 440万2,160円の減少（△12.8%）となりました。

主な要因は、雇用対策事業費における、中野市地域職業相談室移転工事費の皆減などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
労働費	29,981,435	34,383,595	△ 4,402,160	87.2
労働諸費	29,981,435	34,383,595	△ 4,402,160	87.2
合計	29,981,435	34,383,595	△ 4,402,160	87.2

6 款 農林水産業費**12億6,332万3,643円**

前年度比 1億7,890万6,120円の減少（△12.4%）となりました。

主な要因は、農業費の農業総務費における、エノキ茸栽培施設解体等工事費の皆減、下水道事業会計負担金（農集分）の減少などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
農業費	1,217,177,687	1,405,503,950	△ 188,326,263	86.6
農業委員会費	50,540,830	49,203,755	1,337,075	102.7
農業総務費	627,694,387	714,267,189	△ 86,572,802	87.9
農業振興費	391,066,080	457,870,957	△ 66,804,877	85.4
売れる農業推進費	29,909,973	51,193,395	△ 21,283,422	58.4
農地費	117,966,417	132,968,654	△ 15,002,237	88.7
林業費	46,145,956	36,725,813	9,420,143	125.6
林業振興費	46,145,956	36,725,813	9,420,143	125.6
合計	1,263,323,643	1,442,229,763	△ 178,906,120	87.6

★ 主な増減の内容

農業費

【 農業総務費 】

- ・ エノキ茸栽培施設解体等工事費 △2,926万円（皆減）
- ・ 下水道事業会計負担金（農集分） △5,592万8,000円

【 売れる農業推進費 】

- ・ 多様なマーケティング推進事業負担金 △2,451万9,591円

林業費

【 林業振興費 】

- ・ 里山林整備事業林道等修繕工事費 +954万8,000円（皆増）

7款 商工費**18億1,610万1,940円**

前年度比 2億720万9,201円の増加（+12.9%）となりました。

主な要因は、商工費の交流推進費における、ふるさと寄附金返礼品に係る経費（消耗品費）の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
商 工 費	1,816,101,940	1,608,892,739	207,209,201	112.9
商 工 総 務 費	73,669,221	66,908,884	6,760,337	110.1
商 工 振 興 費	478,326,611	561,308,418	△ 82,981,807	85.2
観 光 費	116,223,577	93,325,161	22,898,416	124.5
交 流 推 進 費	1,147,882,531	887,350,276	260,532,255	129.4
合 計	1,816,101,940	1,608,892,739	207,209,201	112.9

★ 主な増減の内容

商工費

【 観光費 】

-
- ・ 間山温泉公園施設機械設備等改修工事費 +1,277万3,200円

【 交流推進費 】

-
- ・ ふるさと寄附金業務委託料 +8億1,277万7,856円
 - ・ ふるさと交流拠点施設開館準備等業務委託料 +600万円

8 款 土木費**30億5,793万1,709円**

前年度比 6億6,761万427円の増加（+27.9%）となりました。

主な要因は、道路橋梁費の道路舗装費における、表層舗装工事費の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
土木管理費	147,282,501	199,213,807	△ 51,931,306	73.9
土木総務費	72,278,530	80,620,626	△ 8,342,096	89.7
新幹線関連事業対策費	21,477,153	70,265,013	△ 48,787,860	30.6
国土調査費	53,526,818	48,328,168	5,198,650	110.8
道路橋梁費	1,685,869,944	1,067,692,006	618,177,938	157.9
道路橋梁総務費	1,396,064	2,756,611	△ 1,360,547	50.6
道路台帳費	8,422,172	9,010,144	△ 587,972	93.5
道路新設改良費	228,462,316	155,239,609	73,222,707	147.2
道路舗装費	412,884,303	160,903,493	251,980,810	256.6
道路橋梁維持費	475,266,313	224,221,351	251,044,962	212.0
除雪費	559,438,776	515,560,798	43,877,978	108.5
河川費	120,896,519	104,829,909	16,066,610	115.3
河川総務費	4,608,769	10,850,869	△ 6,242,100	42.5
河川改修費	116,287,750	93,979,040	22,308,710	123.7
都市計画費	1,053,032,310	970,610,963	82,421,347	108.5
都市計画総務費	66,025,918	63,207,434	2,818,484	104.5
街路費	46,930,308	45,256,322	1,673,986	103.7
公共下水道費	691,382,000	636,452,000	54,930,000	108.6
公園緑地費	200,783,530	180,276,058	20,507,472	111.4
建築景観費	47,910,554	45,419,149	2,491,405	105.5
住宅費	50,850,435	47,974,597	2,875,838	106.0
住宅管理費	50,850,435	47,974,597	2,875,838	106.0
合計	3,057,931,709	2,390,321,282	667,610,427	127.9

★ 主な増減の内容

土木管理費

【 国土調査費 】

- ・ 地籍調査業務委託料（繰越明許） + 968万円

道路橋梁費

【 道路新設改良費 】

- ・ 道路改良工事費 + 3,211万9,120円

【 道路舗装費 】

- ・ 表層舗装工事費 +1億3,447万8,900円

【 道路橋梁維持費 】

- ・ 通学路安全対策工事費（繰越明許） +1億5,588万1,000円

河川費

【 河川総務費 】

- ・ 備品購入費（本沢川排水ホース等） △638万円（皆減）

【 河川改修費 】

- ・ 河川及び水路改修工事費 +1,818万1,130円

都市計画費

【 街路費 】

- ・ 街路灯改修工事費 +66万円（皆増）

【 公園緑地費 】

- ・ 北信濃ふるさとの森文化公園再整備工事費 +6,220万5,000円（皆増）
- ・ 浜津ヶ池排水施設改修測量設計委託料 +1,080万2,000円（皆増）
- ・ 一本木公園駐車場整備工事費（繰越明許） +678万7,000円

【 建築景観費 】

- ・ 特定空家行政代執行解体工事費 +1,059万3,000円（皆増）

9 款 消防費

7億7,350万729円

前年度比 1,483万7,093円の減少（△1.9%）となりました。

主な要因は、常勤消防費における、岳南広域消防組合分担金の減少などによるものです。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
消 防 費	773,500,729	788,337,822	△ 14,837,093	98.1
常 勤 消 防 費	641,793,660	668,481,160	△ 26,687,500	96.0
非 常 勤 消 防 費	100,933,587	73,107,462	27,826,125	138.1
消 防 施 設 費	26,398,366	42,377,444	△ 15,979,078	62.3
水 防 費	4,375,116	4,371,756	3,360	100.1
合 計	773,500,729	788,337,822	△ 14,837,093	98.1

★ 主な増減の内容

消防費

【 常勤消防費 】

- ・ 岳南広域消防組合分担金 △2,658万8,000円

【 消防施設費 】

- ・ 消火栓新設改良工事費等負担金 △629万8,115円

10款 教育費

17億1,494万2,393円

前年度比 2,903万6,906円の増加（+1.7%）となりました。

主な要因は、社会教育費の博物館費における、空調設備改修工事費の皆増などによるものです。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
教 育 総 務 費	178,186,003	172,492,194	5,693,809	103.3
教 育 委 員 会 費	3,059,370	2,901,310	158,060	105.4
教育委員会事務局費	172,615,646	166,912,727	5,702,919	103.4
教 職 員 住 宅 費	2,473,705	2,644,606	△ 170,901	93.5
奨 学 基 金 費	37,282	33,551	3,731	111.1
小 学 校 費	435,352,353	420,346,868	15,005,485	103.6
小 学 校 管 理 費	246,045,150	228,639,771	17,405,379	107.6
小学校教育振興費	189,307,203	191,707,097	△ 2,399,894	98.7
中 学 校 費	258,783,483	261,003,808	△ 2,220,325	99.1
中 学 校 管 理 費	144,019,133	138,189,868	5,829,265	104.2
中学校教育振興費	114,764,350	122,813,940	△ 8,049,590	93.4

社 会 教 育 費	390,564,595	374,698,383	15,866,212	104.2
社会教育総務費	49,454,202	42,894,707	6,559,495	115.3
文化財保護費	24,393,615	54,014,686	△ 29,621,071	45.2
公民館費	143,179,643	126,604,304	16,575,339	113.1
図書館費	98,799,829	107,337,735	△ 8,537,906	92.0
博物館費	74,737,306	43,846,951	30,890,355	170.5
学 校 給 食 費	452,055,959	457,364,234	△ 5,308,275	98.8
学校給食センター費	452,055,959	457,364,234	△ 5,308,275	98.8
合 計	1,714,942,393	1,685,905,487	29,036,906	101.7

★ 主な増減の内容

小学校費

【 小学校管理費 】

- ・ 通学バス添乗員業務委託料 +362万1,969円（皆増）

中学校費

【 中学校教育振興費 】

- ・ センターサーバー更改業務委託料 △602万2,560円（皆減）

社会教育費

【 文化財保護費 】

- ・ （仮称）山田家資料館整備工事費 △2,856万3,370円

【 博物館費 】

- ・ 空調設備改修工事費 +2,044万9,000円（皆増）

【 学校給食センター費 】

- ・ 備品購入費（急速冷却機等） △2,316万1,930円

11款 公債費

22億6,252万4,401円

前年度比 1億799万9,250円の減少（△4.6%）となりました。

（単位：円、％）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
公 債 費	2,262,524,401	2,370,523,651	△ 107,999,250	95.4
元 金	2,216,393,538	2,319,516,230	△ 103,122,692	95.6
利 子	46,130,863	51,007,421	△ 4,876,558	90.4
合 計	2,262,524,401	2,370,523,651	△ 107,999,250	95.4

13款 災害復旧費**1,951万8,000円**

前年度比 6,162万1,919円の減少（△75.9%）となりました。

（単位：円、％）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農林水産施設災害復旧費	17,516,000	21,564,235	△ 4,048,235	81.2
農地農業用施設災害復旧費	17,516,000	21,564,235	△ 4,048,235	81.2
公共土木施設災害復旧費	2,002,000	59,575,684	△ 57,573,684	3.4
公共土木施設災害復旧費	2,002,000	59,575,684	△ 57,573,684	3.4
合 計	19,518,000	81,139,919	△ 61,621,919	24.1

6 繰越の状況

翌年度繰越額は、16億9,908万6,000円で、内容は繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は 2億4,921万2,000円です。

特定財源等は 14億4,987万4,000円（国県支出金及び地方債等）です。

■ 繰越明許費

（単位：円、％）

款	繰越明許費繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰越すべき財源 A－B
総 務 費	993,697,000	807,055,000	186,642,000
民 生 費	96,964,000	96,964,000	0
衛 生 費	271,000	271,000	0
農 林 水 産 業 費	51,034,000	51,034,000	0
商 工 費	0	0	0
土 木 費	557,120,000	494,550,000	62,570,000
合 計	1,699,086,000	1,449,874,000	249,212,000

★ 主な事業

総務費

- ・ 情報通信施設維持整備事業費、地域支え合い商品券事業費

民生費

- ・ 臨時特別給付金給付事業費

衛生費

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

農林水産業費

- ・ きのか培地資材価格高騰緊急対策事業費、きのか類生産資材高騰対策事業費
- ・ 農業施設整備事業費

土木費

- ・ 幹線道路整備事業費（中野14号線、中野17号線）
- ・ 生活道路整備事業費（大俣6号線、草間37号線）
- ・ 舗装事業費（延徳7号線・東江部西条線、七瀬古牧線、西条45号線）
- ・ 道路橋梁維持事業費（土腐橋、松川歩道橋）
- ・ 通学路安全対策事業費（南宮線1号2号、平岡10号線、若宮田麦線、中野5号線ほか）
- ・ 除雪事業費（長丘地区消雪パイプ更新）
- ・ 河川改修事業費（七瀬・西江部地区浸水対策ほか）

7 施策別主要事業

将来の都市像の実現に向け、後期基本計画で設定した「重点テーマと重点プロジェクト」に沿って、第2次中野市総合計画を推進する事業に取り組みました。

① 若い世代が集まり育つまちを創る

★ 子育て支援拠点施設管理事業	(子育て課)
	3,000万円

子育て支援の充実を図るため、子育て支援拠点施設を設置し子育て家庭の育児支援を行いました。

★ 子育てサークル活動応援補助金	(子育て課)
	2万5,000円

安心して子育てできる環境づくりを支援するため、地域における仲間づくり及び情報交換を行う団体に対し、子育てサークル活動応援補助金を交付しました。

★ 公立保育所 I C T 推進事業	(保育課)
	2,040万5,550円

I C Tを活用し、保育士の負担軽減と保護者の利便性向上を図るため、公立保育所9園のW i - F i環境の整備と各クラスへのタブレットの導入を行いました。

★ 使用済み紙おむつ回収事業	(保育課)
	237万7,100円

保育所から紙おむつの持ち帰りをなくし、保護者の負担軽減を行いました。

★ 学校給食費軽減事業	(学校給食センター)
	8,593万8,079円※

児童生徒の学校給食費を1人当たり3割減額から5割減額に拡大し、さらに保護者負担の軽減を行いました。

軽減後の給食費	小学校低学年	123円
	小学校高学年	134円
	中学校	154円

※保護者負担の軽減による、学校給食費の公費負担額

★ 中野のチカラ応援事業

(市民協働推進室)

99万7,000円

協働による地域づくりを推進するため、市民活動団体による地域力を向上させる活動に要した経費の一部に対して、補助金を交付しました。

★ 担い手育成支援事業

(農業振興課)

4,207万3,580円

新たな農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図るため、農業経営に参画する後継者等に対し、補助金を交付しました。

★ 店舗改修等支援事業

(商工観光課)

432万7,943円

活気とにぎわいのあるまちづくりを推進するため、事業者による空き店舗の改修、建物の賃借に要した経費の一部に対して、補助金を交付しました。

★ 北信濃ふるさとの森文化公園多目的グラウンド再生事業

(都市計画課)

6,486万7,000円

障がい者、子どもなど誰もが参加できるアーチェリー場を整備し、アーチェリー活動を通じ幅広い世代の交流の場を提供するため、公園の再生を行いました。

★ 空き家活用等事業

(都市計画課)

1,200万円

地域の活性化を図るために、空き家を活用するための改修費などに補助金を交付しました。

★ 有害獣対策拠点施設建設事業

(農業振興課)

1,204万2,800円

有害鳥獣駆除に係る検体採取や獣を処分する施設として、有害鳥獣対策拠点施設を整備しました。

★ 産地生産基盤パワーアップ事業

(農業振興課)

2億8,805万5,000円

ぶどうの生産拡大を図るため、ぶどう棚等の資材及び冷蔵庫等農業機械の導入事業に補助金を交付しました。また、米の輸出拡大を図るため、国際衛生基準JFS-C規格に適合した精米施設の整備事業に補助金を交付しました。

★ 売れる農業推進事業

(農業振興課)

2,990万9,973円

本市農産物及び加工品のブランド化促進を図るとともに、対面による販売力の強化とあわせ、インターネットを活用した販売手法の確立と強化を図りました。

★ にぎわい創生推進事業

(商工観光課)

830万2,852円

中野市経済の活性化及び集客によるにぎわいの創生に資するイベント開催等に要した経費に対し、補助金を交付しました。

★ 中小企業展示会等出展事業

(商工観光課)

206万5,557円

中小企業の販路拡大と地域産業発展のため、展示会等の出展に要した経費に対し、補助金を交付しました。

★ マルシェ開催事業

(商工観光課)

180万円

事業者同士の交流の場を創出し、市街地のにぎわいと地域の活性化を図るため、事業者等によるマルシェの開催に要した経費に対し、補助金を交付しました。

★ 健康づくりポイント事業

(健康づくり課)

321万1,000円

健康長寿のまちづくりの推進を目的に、市民の健康づくりへの意識の向上、生活習慣の改善及び運動習慣の定着を図る機会としました。

★ シルバー乗車券・温泉等利用助成券給付事業

(高齢者支援課)

3,360万990円

高齢者（70歳以上）の交流を深め社会参加等を促進するため、公共交通機関等の乗車券及び市内温泉等施設の利用助成券を共通券として給付し、高齢者の生きがいづくり等を図りました。

★ 運転免許証自主返納促進事業

(高齢者支援課)

193万円

運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に対し、現金1万円を交付しました。

★ 宝くじスポーツフェア負担金

(文化スポーツ振興課)

156万5,211円

青少年の健全育成や明るい町づくりを目的として、張本勲などの元プロ野球選手を中心としたメンバーによる親善試合及び少年少女ふれあい野球教室を実施しました。

★ 通学路安全対策事業（繰越明許費を含む）

(道路河川課)

2億2,951万4,120円

通学路の安全確保を図るため、改良計画に基づき、物件調査及び対策工事を行いました。

★ 書かない窓口導入事業

(企画財政課)

3,433万1,000円

窓口での住民負担の軽減並びにマイナンバーカードの利便性の向上と普及促進を図るため、住民異動手続きや各種証明書等の交付手続きをデジタルで一貫処理する「書かない窓口」を導入するとともに、コンビニ交付の利便性向上に向け、税証明の発行に対応するためのシステム改修を行いました。

★ ふるさと交流拠点整備事業（繰越明許費）

(企画財政課)

4億6,903万4,000円

災害時の拠点施設の確保と地域コミュニティの場として、旧永田小学校の利活用によるふるさと交流拠点施設（タカギセイコーふるさとパーク）の整備工事を行いました。

★ 全市民DXふれあい事業

(企画財政課)

581万8,560円

新型コロナウイルス等感染症のまん延下においても、各自治会業務が継続でき、併せて自治会業務の負担軽減を図ることを目的に、モデル地区（一本木区、上今井区、赤坂区）を対象に地域情報配信システムの試行運用を継続しました。

★ 公共施設解体事業

(公共施設マネジメント推進室)

3,043万2,761円

個別施設計画に基づき解体しました。

★ コンビニ交付システム改修等事業

(市民課)

416万9,000円

利用者の利便性向上のために、戸籍証明発行の非対象となっている市外居住者を交付対象として発行できるようにし、また、住民票発行の際に非表示となっていた個人番号を表示するための改修を行いました。

★ 電気自動車導入事業	(企画財政課)
	79万2,880円

脱炭素化に取り組むため、公用車に電気自動車を導入（リース）しました。

★ 地球温暖化防止計画策定事業	(生活環境課)
	300万2,010円

市全体での温室効果ガス排出量の削減に繋げるため、市内における温室効果ガス排出量の削減目標を定めました。

★ 中野陣屋・県庁記念館照明ＬＥＤ化事業	(商工観光課)
	839万3,000円

脱炭素化を推進するため、中野陣屋・県庁記念館の照明ＬＥＤ化工事を実施しました。

★ 小・中学校照明ＬＥＤ化事業	(学校教育課)
	3,085万5,000円

脱炭素化を推進するため４小学校、４中学校の照明設備をＬＥＤに改修しました。

★ 公民館照明ＬＥＤ化事業	(公民館)
	478万5,000円

脱炭素化を推進するため、北部公民館の照明設備をＬＥＤに改修しました。

特別会計決算概要

1 概 況

■ 歳入総額	103億3,423万6,119円	(前年度比+0.9%)
		(前年度 102億3,814万4,841円)

前年度比 9,609万1,278円の増加となりました。

■ 歳出総額	102億7,411万939円	(前年度比+1.4%)
		(前年度 101億2,857万5,036円)

前年度比 1億4,553万5,903円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額		
6,012万5,180円	(前年度比△45.1%)	
	(前年度 1億956万9,805円)	

前年度比 4,944万4,625円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

実質収支額		
6,012万5,180円	(前年度比△45.1%)	
	(前年度 1億956万9,805円)	

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,007,590,758	5,049,552,746	△ 41,961,988	99.2
	歳出総額	4,983,175,818	5,020,542,955	△ 37,367,137	99.3
	歳入歳出差引額①	24,414,940	29,009,791	△ 4,594,851	84.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	24,414,940	29,009,791	△ 4,594,851	84.2
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	633,173,681	611,533,765	21,639,916	103.5
	歳出総額	614,701,881	603,431,965	11,269,916	101.9
	歳入歳出差引額①	18,471,800	8,101,800	10,370,000	228.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	18,471,800	8,101,800	10,370,000	228.0
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,690,810,119	4,571,662,460	119,147,659	102.6
	歳出総額	4,674,103,417	4,500,029,943	174,073,474	103.9
	歳入歳出差引額①	16,706,702	71,632,517	△ 54,925,815	23.3
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	16,706,702	71,632,517	△ 54,925,815	23.3
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	692,155	631,704	60,451	109.6
	歳出総額	577,766	256,125	321,641	225.6
	歳入歳出差引額①	114,389	375,579	△ 261,190	30.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	114,389	375,579	△ 261,190	30.5
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	410,783	585,249	△ 174,466	70.2
	歳出総額	284,156	457,964	△ 173,808	62.0
	歳入歳出差引額①	126,627	127,285	△ 658	99.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	126,627	127,285	△ 658	99.5
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	1,558,623	4,178,917	△ 2,620,294	37.3
	歳出総額	1,267,901	3,856,084	△ 2,588,183	32.9
	歳入歳出差引額①	290,722	322,833	△ 32,111	90.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	290,722	322,833	△ 32,111	90.1
合 計	歳入総額	10,334,236,119	10,238,144,841	96,091,278	100.9
	歳出総額	10,274,110,939	10,128,575,036	145,535,903	101.4
	歳入歳出差引額①	60,125,180	109,569,805	△ 49,444,625	54.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	60,125,180	109,569,805	△ 49,444,625	54.9

2 会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が50億759万758円で、前年度比4,196万1,988円の減少（△0.8%）、歳出が49億8,317万5,818円で、前年度比3,736万7,137円の減少（△0.7%）となりました。

■ 歳入

社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減少に伴い、国庫支出金は14万4,000円で、前年度比6万2,000円の減少（△30.1%）となりました。保険給付費等交付金の増加に伴い、県支出金は35億3万6,303円で、前年度比9,895万2,610円の増加（+2.9%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国民健康保険税	1,094,006,605	1,134,541,941	△ 40,535,336	96.4
使用料及び手数料	473,571	676,674	△ 203,103	70.0
国庫支出金	144,000	206,000	△ 62,000	69.9
県支出金	3,500,036,303	3,401,083,693	98,952,610	102.9
財産収入	205,807	44,118	161,689	466.5
繰入金	325,519,076	351,192,147	△ 25,673,071	92.7
繰越金	29,009,791	98,567,400	△ 69,557,609	29.4
諸収入	58,195,605	63,240,773	△ 5,045,168	92.0
合 計	5,007,590,758	5,049,552,746	△ 41,961,988	99.2

■ 歳出

療養給付費の増加などに伴い、保険給付費が前年度比1億262万1,022円の増加（+3.1%）となりました。

財政調整基金積立金の減少に伴い、基金積立金が前年度比6,961万5,727円の減少（△70.5%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費	65,950,043	68,053,671	△ 2,103,628	96.9
保険給付費	3,449,052,289	3,346,431,267	102,621,022	103.1
国民健康保険事業費納付金	1,332,165,408	1,370,639,572	△ 38,474,164	97.2
保健事業費	63,921,487	64,188,520	△ 267,033	99.6
基金積立金	29,074,791	98,690,518	△ 69,615,727	29.5
公債費	0	33,000,000	△ 33,000,000	皆減
諸支出金	43,011,800	39,539,407	3,472,393	108.8
合 計	4,983,175,818	5,020,542,955	△ 37,367,137	99.3

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が6億3,317万3,681円で、前年度比2,163万9,916円の増加（＋3.5%）、歳出が6億1,470万1,881円で、前年度比1,126万9,916円の増加（＋1.9%）となりました。

■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比1,774万200円の増加（＋3.9%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
後期高齢者医療保険料	471,297,000	453,556,800	17,740,200	103.9
使用料及び手数料	47,400	39,300	8,100	120.6
繰入金	152,061,881	140,948,265	11,113,616	107.9
繰越金	8,101,800	16,791,000	△ 8,689,200	48.3
諸収入	1,665,600	198,400	1,467,200	839.5
合 計	633,173,681	611,533,765	21,639,916	103.5

■ 歳出

保険給付費及び保険料賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比899万7,591円の増加（＋1.5%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	15,902,309	13,909,684	1,992,625	114.3
後期高齢者医療広域連合納付金	598,329,272	589,331,681	8,997,591	101.5
諸 支 出 金	470,300	190,600	279,700	246.7
合 計	614,701,881	603,431,965	11,269,916	101.9

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が46億9,081万119円で、前年度比1億1,914万7,659円の増加（＋2.6％）、歳出が46億7,410万3,417円で、前年度比1億7,407万3,474円の増加（＋3.9％）となりました。

■ 歳入

介護給付費交付金の増加に伴い、支払基金交付金が前年度比5,505万7,604円の増加（＋4.8％）となったほか、介護給付費準備基金繰入金の皆増などに伴い、繰入金が前年度比5,593万2,070円の増加（＋8.4％）となりました。

（単位：円、％）

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保 険 料	950,271,100	941,314,580	8,956,520	101.0
使用料及び手数料	68,100	57,100	11,000	119.3
国庫支出金	1,082,238,515	1,084,776,289	△ 2,537,774	99.8
支払基金交付金	1,200,377,604	1,145,320,000	55,057,604	104.8
県支出金	664,654,190	625,087,493	39,566,697	106.3
財産収入	190,903	159,643	31,260	119.6
繰入金	720,551,120	664,619,050	55,932,070	108.4
繰越金	71,632,517	108,927,127	△ 37,294,610	65.8
諸収入	826,070	1,401,178	△ 575,108	59.0
合 計	4,690,810,119	4,571,662,460	119,147,659	102.6

■ 歳出

介護サービス等に係る給付費の増加に伴い、保険給付費が前年度比1億5,776万1,630円の増加（＋3.8％）となったほか、中野市地域包括支援センター北信総合病院の開所などに伴い、地域支援事業費が前年度比3,803万2,665円の増加（＋21.1％）となりました。

（単位：円、％）

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	87,277,306	77,689,679	9,587,627	112.3
保 険 給 付 費	4,289,236,253	4,131,474,623	157,761,630	103.8
基金積立金	40,631,549	63,569,000	△ 22,937,451	63.9
地域支援事業費	218,267,223	180,234,558	38,032,665	121.1
諸支出金	38,691,086	47,062,083	△ 8,370,997	82.2
合 計	4,674,103,417	4,500,029,943	174,073,474	103.9

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入が69万2,155円で、前年度比6万451円の増加（+9.6%）、歳出が57万7,766円で、前年度比32万1,641円の増加（+125.6%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	316,576	305,193	11,383	103.7
繰 入 金	0	0	0	-
繰 越 金	375,579	326,511	49,068	115.0
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	692,155	631,704	60,451	109.6

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	269,986	256,125	13,861	105.4
事 業 費	307,780	0	307,780	皆増
合 計	577,766	256,125	321,641	225.6

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入が41万783円で、前年度比17万4,466円の減少（△29.8%）、歳出が28万4,156円で、前年度比17万3,808円の減少（△38.0%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	11,898	3,794	8,104	313.6
繰 入 金	262,000	381,000	△ 119,000	68.8
繰 越 金	127,285	190,855	△ 63,570	66.7
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	410,783	585,249	△ 174,466	70.2

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	284,156	339,164	△ 55,008	83.8
事 業 費	0	118,800	△ 118,800	皆減
予 備 費	50,000	0	50,000	皆増
合 計	284,156	457,964	△ 173,808	62.0

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入が155万8,623円で、前年度比262万294円の減少（△62.7%）、歳出が126万7,901円で、前年度比258万8,183円の減少（△67.1%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,229,790	1,271,865	△ 42,075	96.7
繰 越 金	322,833	649,052	△ 326,219	49.7
諸 収 入	6,000	6,000	0	100.0
繰 入 金	0	2,252,000	△ 2,252,000	皆減
合 計	1,558,623	4,178,917	△ 2,620,294	37.3

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	1,267,901	3,856,084	△ 2,588,183	32.9
合 計	1,267,901	3,856,084	△ 2,588,183	32.9

企業会計決算概要

1 概 況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額19億897万8,450円、支出総額18億3,423万5,272円、差引7,474万3,178円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額16億4,525万7,550円、支出総額21億1,755万8,568円で、不足する額 4億7,230万1,018円は、過年度分損益勘定留保資金529万7,127円、当年度分損益勘定留保資金 4億4,114万4,238円及び当年度分消費税等資本的収支調整額2,585万9,653円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
下水道事業会計	収益的収支	収入	1,908,978,450	2,014,342,331	△ 105,363,881	94.8
		支出	1,834,235,272	1,880,564,767	△ 46,329,495	97.5
		収支	74,743,178	133,777,564	△ 59,034,386	55.9
	資本的収支	収入	1,645,257,550	1,465,175,640	180,081,910	112.3
		支出	2,117,558,568	1,949,456,249	168,102,319	108.6
		収支	△ 472,301,018	△ 484,280,609	11,979,591	97.5

水道事業会計

収益的収支は、収入総額11億4,282万3,430円、支出総額 8億6,688万6,785円、差引2億7,593万6,645円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 1億2,776万2,350円、支出総額 6億14万2,858円で、不足する額 4億7,238万508円は、過年度分損益勘定留保資金 4億6,546万6,236円及び過年度分消費税等資本的収支調整額691万4,272円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
水道事業会計	収益的収支	収入	1,142,823,430	1,151,069,084	△ 8,245,654	99.3
		支出	866,886,785	935,840,126	△ 68,953,341	92.6
		収支	275,936,645	215,228,958	60,707,687	128.2
	資本的収支	収入	127,762,350	58,378,465	69,383,885	218.9
		支出	600,142,858	342,180,602	257,962,256	175.4
		収支	△ 472,380,508	△ 283,802,137	△ 188,578,371	166.4

2 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は 6億9,249万7,917円（消費税別）で、前年度比90万8,294円の減少となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道91.3%、農業集落排水施設84.7%、市全体では89.6%となっています。

■ 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
営 業 収 益	780,203,496	782,129,043	△ 1,925,547	99.8
営 業 外 収 益	1,128,774,954	1,232,213,288	△ 103,438,334	91.6
合 計	1,908,978,450	2,014,342,331	△ 105,363,881	94.8

■ 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
営 業 費 用	1,646,812,152	1,668,917,060	△ 22,104,908	98.7
営 業 外 費 用	187,423,120	210,171,777	△ 22,748,657	89.2
特 別 損 失	0	1,475,930	△ 1,475,930	皆減
合 計	1,834,235,272	1,880,564,767	△ 46,329,495	97.5

資本的収入及び支出

収入総額は16億4,525万7,550円で、前年度比1億8,008万1,910円の増加、支出総額は21億1,755万8,568円で、前年度比1億6,810万2,319円の増加となりました。

■ 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
企 業 債	809,700,000	764,800,000	44,900,000	105.9
出 資 金	570,764,000	523,498,000	47,266,000	109.0
補 助 金	231,211,300	157,055,000	74,156,300	147.2
工 事 負 担 金	33,582,250	18,151,520	15,430,730	185.0
そ の 他 資 本 収 入	0	1,671,120	△ 1,671,120	皆減
合 計	1,645,257,550	1,465,175,640	180,081,910	112.3

■ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
建 設 改 良 費	568,338,284	415,409,694	152,928,590	136.8
企 業 債 償 還 金	1,549,210,699	1,534,046,555	15,164,144	101.0
諸 費	9,585	0	9,585	皆増
合 計	2,117,558,568	1,949,456,249	168,102,319	108.6

3 水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は 9億1,010万3,184円（消費税別）で、前年度比1,377万6,203円の減少となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用61%、工場用17%、営業用11%、農業用7%等となっています。

■ 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
営 業 収 益	1,035,449,111	1,045,934,219	△ 10,485,108	99.0
営 業 外 収 益	103,788,319	105,134,865	△ 1,346,546	98.7
特 別 利 益	3,586,000	0	3,586,000	皆増
合 計	1,142,823,430	1,151,069,084	△ 8,245,654	99.3

■ 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
営 業 費 用	782,852,522	845,146,611	△ 62,294,089	92.6
営 業 外 費 用	84,034,263	90,693,515	△ 6,659,252	92.7
合 計	866,886,785	935,840,126	△ 68,953,341	92.6

資本的収入及び支出

収入総額は 1億2,776万2,350円で、前年度比6,938万3,885円の増加、支出総額は 6億14万2,858円で、前年度比2億5,796万2,256円の増加となりました。

■ 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
企 業 債	98,200,000	17,700,000	80,500,000	554.8
負 担 金	17,080,000	17,018,000	62,000	100.4
工 事 負 担 金	10,520,400	14,447,400	△ 3,927,000	72.8
他 会 計 工 事 負 担 金	1,781,950	9,213,065	△ 7,431,115	19.3
固 定 資 産 売 却 代 金	180,000	0	180,000	皆増
合 計	127,762,350	58,378,465	69,383,885	218.9

■ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
建 設 改 良 費	172,327,784	108,905,966	63,421,818	158.2
企 業 債 償 還 金	227,815,074	233,274,636	△ 5,459,562	97.7
投 資 有 価 証 券 購 入 費	200,000,000	0	200,000,000	皆増
合 計	600,142,858	342,180,602	257,962,256	175.4

普通會計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。
平成25年度からは一般会計のみで構成されています。令和5年度については、長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の控除は発生しなかったため、一般会計と同額の決算となりました。

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。
平成25年度からは一般会計のみで構成されています。令和5年度については、長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の控除は発生しなかったため、一般会計と同額の決算となりました。

1	概 況
---	-----

■ 歳入総額 **270億645万2千円** (前年度比 +2.3 %)

(前年度 264億564万3千円)

前年度比 6億80万9千円の増加となりました。

■ 歳出総額 **260億9,760万6千円** (前年度比 +4.0 %)

(前年度 251億253万6千円)

前年度比 9億9,507万千円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

9億884万6千円 (前年度比 △30.3 %)

(前年度 13億310万7千円)

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2億4,921万2千円（繰越明

許) です。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額）

6億5,963万4千円 (前年度比 △45.1 %)

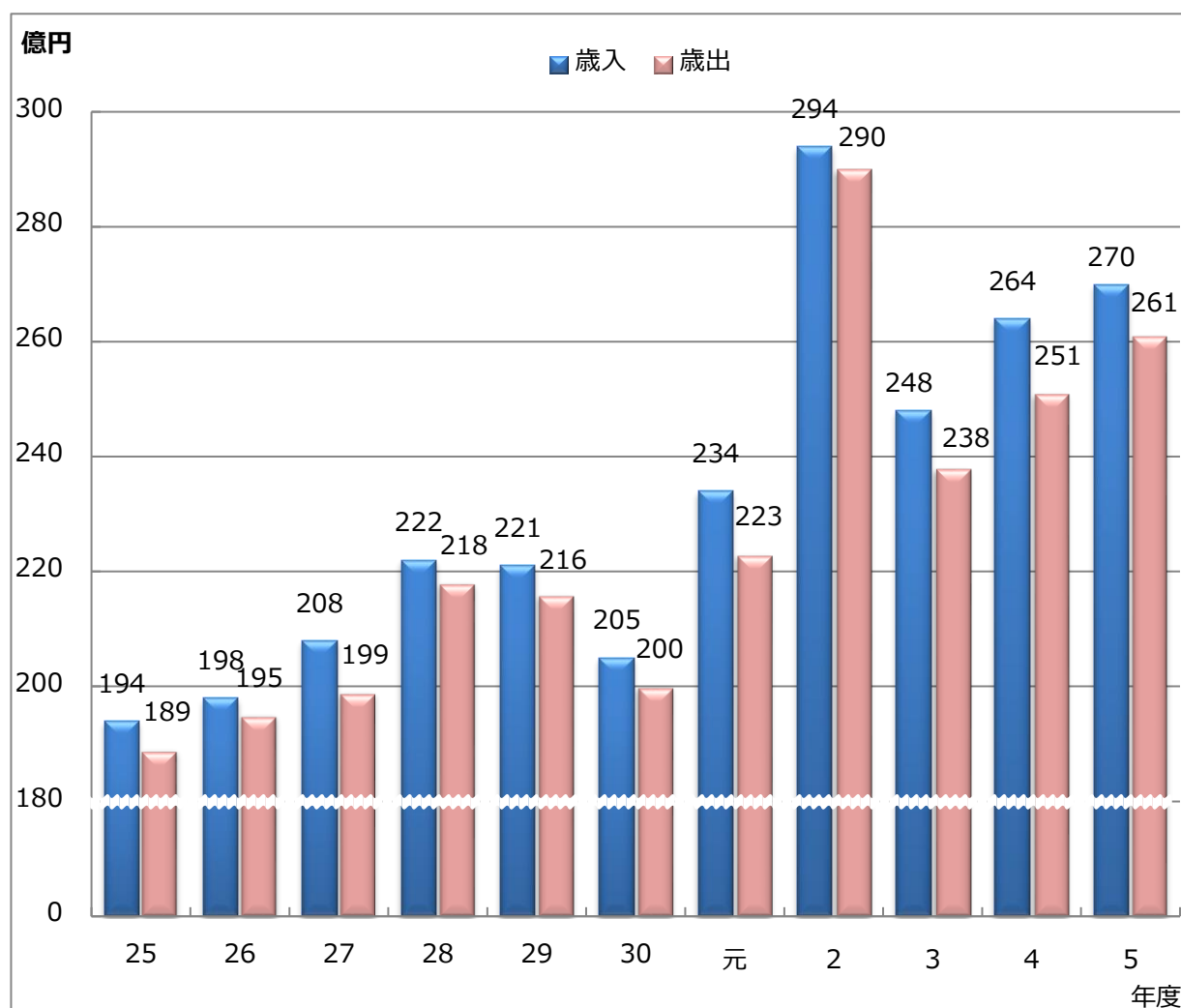
前年度比 5億4,083万2千円の減少となりました

前年度比 3億4,985万2千円の減額となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	27,006,452	26,405,643	600,809	102.3
歳出総額	26,097,606	25,102,536	995,070	104.0
歳入歳出差引額①	908,846	1,303,107	△ 394,261	69.7
翌年度へ 繰越すべき財源②	249,212	102,641	146,571	242.8
実質収支額① - ②	659,634	1,200,466	△ 540,832	54.9

普通会計決算額の推移



2 歳入決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、市債 15億4,387万1千円の増加（+93.4%）です。この主な要因は、市民会館リノベーション事業による総務債及び小中学校維持整備事業による教育債の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、財産収入1億9,513万6千円の減少（△50.9%）です。この主な要因は、債権売払収入の合併振興基金債権売払収入の皆減などによるものです。

（単位：千円、％）

款	令和5年度		令和4年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	7,054,557	26.1	7,422,496	28.1	△ 367,939	95.0
地 方 譲 与 税	238,788	0.9	236,948	0.9	1,840	100.8
利 子 割 交 付 金	1,663	0.0	2,008	0.0	△ 345	82.8
配 当 割 交 付 金	30,622	0.1	24,385	0.1	6,237	125.6
株式等譲渡所得割交付金	30,678	0.1	17,732	0.1	12,946	173.0
法 人 事 業 税 交 付 金	98,563	0.4	88,506	0.3	10,057	111.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,106,979	4.1	1,108,319	4.2	△ 1,340	99.9
ゴルフ場利用税交付金	7,805	0.0	7,747	0.0	58	100.7
環 境 性 能 割 交 付 金	19,650	0.1	15,656	0.1	3,994	125.5
地 方 特 例 交 付 金	41,397	0.2	40,188	0.2	1,209	103.0
地 方 交 付 税	5,189,730	19.2	5,530,972	20.9	△ 341,242	93.8
交通安全対策特別交付金	4,194	0.0	4,941	0.0	△ 747	84.9
分 担 金 及 び 負 担 金	39,128	0.1	38,353	0.1	775	102.0
使 用 料 及 び 手 数 料	283,590	1.1	291,143	1.1	△ 7,553	97.4
国 庫 支 出 金	2,772,787	10.3	2,912,608	11.0	△ 139,821	95.2
県 支 出 金	1,490,273	5.5	1,541,152	5.8	△ 50,879	96.7
財 産 収 入	188,601	0.7	383,737	1.5	△ 195,136	49.1
寄 附 金	2,256,859	8.4	1,854,502	7.0	402,357	121.7
繰 入 金	912,148	3.4	1,481,714	5.6	△ 569,566	61.6
繰 越 金	1,303,107	4.8	934,737	3.5	368,370	139.4
諸 収 入	739,221	2.7	815,558	3.1	△ 76,337	90.6
市 債	3,196,112	11.8	1,652,241	6.3	1,543,871	193.4
合 計	27,006,452	100.0	26,405,643	100.0	600,809	102.3

3 歳出決算の状況

■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、土木費 6億6,815万9千円の増加（+28.0%）です。この主な要因は、表層舗装工事費の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、農林水産業費 1億7,919万6千円の減少（△12.4%）です。この主な要因は産地生産基盤パワーアップ事業補助金の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

款	令和5年度		令和4年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
議会費	167,633	0.6	170,313	0.7	△ 2,680	98.4
総務費	6,089,723	23.3	5,855,936	23.3	233,787	104.0
民生費	7,403,890	28.4	7,045,458	28.1	358,432	105.1
衛生費	1,343,493	5.1	1,440,131	5.7	△ 96,638	93.3
労働費	29,981	0.1	34,384	0.1	△ 4,403	87.2
農林水産業費	1,266,708	4.9	1,445,904	5.8	△ 179,196	87.6
商工費	1,813,435	6.9	1,606,745	6.4	206,690	112.9
土木費	3,050,396	11.7	2,382,237	9.5	668,159	128.0
消防費	776,860	3.0	791,614	3.2	△ 14,754	98.1
教育費	1,873,445	7.2	1,878,150	7.5	△ 4,705	99.7
災害復旧費	19,518	0.1	81,140	0.3	△ 61,622	24.1
公債費	2,262,524	8.7	2,370,524	9.4	△ 108,000	95.4
合計	26,097,606	100.0	25,102,536	100.0	995,070	104.0

■性質別決算状況

義務的経費

扶助費は、物価高騰対応重点支援分の臨時特別給付金の増加などにより、前年度比 2億 1,381万3千円の増加（+7.5%）となりました。

公債費は、前年度比 1億800万円の減少（△4.6%）となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、市民会館リノベーション工事費の増加などにより、前年度比 23億 7,621万5千円の増加（+97.0%）となりました。

災害復旧事業費は、令和4年3月融雪公共土木施設災害復旧事業費の減少などにより、前年度比 6,162万2千円の減少（△75.9%）となりました。

その他

物件費は、ふるさと寄附金業務委託料の増加などにより、前年度比 2億6,608万2千円の増加（+6.3%）となりました。

積立金は、ふるさと振興基金積立金の減少などにより、前年度比 14億1,535万4千円の減少（△57.0%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		令和5年度		令和4年度		差引増減額	前年度対比
		A	構成比	B	構成比	A - B	A / B
義務的 経費	人件費	3,766,011	14.4	3,961,089	15.8	△ 195,078	95.1
	扶助費	3,073,403	11.8	2,859,590	11.4	213,813	107.5
	公債費	2,262,524	8.7	2,370,524	9.4	△ 108,000	95.4
投資的 経費	普通建設事業費	4,825,198	18.5	2,448,983	9.8	2,376,215	197.0
	災害復旧事業費	19,518	0.1	81,140	0.3	△ 61,622	24.1
その他	物件費	4,516,615	17.3	4,250,533	16.9	266,082	106.3
	維持補修費	493,034	1.9	509,179	2.0	△ 16,145	96.8
	補助費等	4,079,131	15.6	4,269,765	17.0	△ 190,634	95.5
	積立金	1,069,806	4.1	2,485,160	9.9	△ 1,415,354	43.0
	投資・出資金 貸付金	359,489	1.4	337,400	1.3	22,089	106.5
	繰出金	1,632,877	6.3	1,529,173	6.1	103,704	106.8
合 計		26,097,606	100.0	25,102,536	100.0	995,070	104.0

基金の状況

令和5年度末の一般会計基金残高は、106億5,462万円で、前年度比で1億5,813万9千円の増加となりました。

(単位：千円)

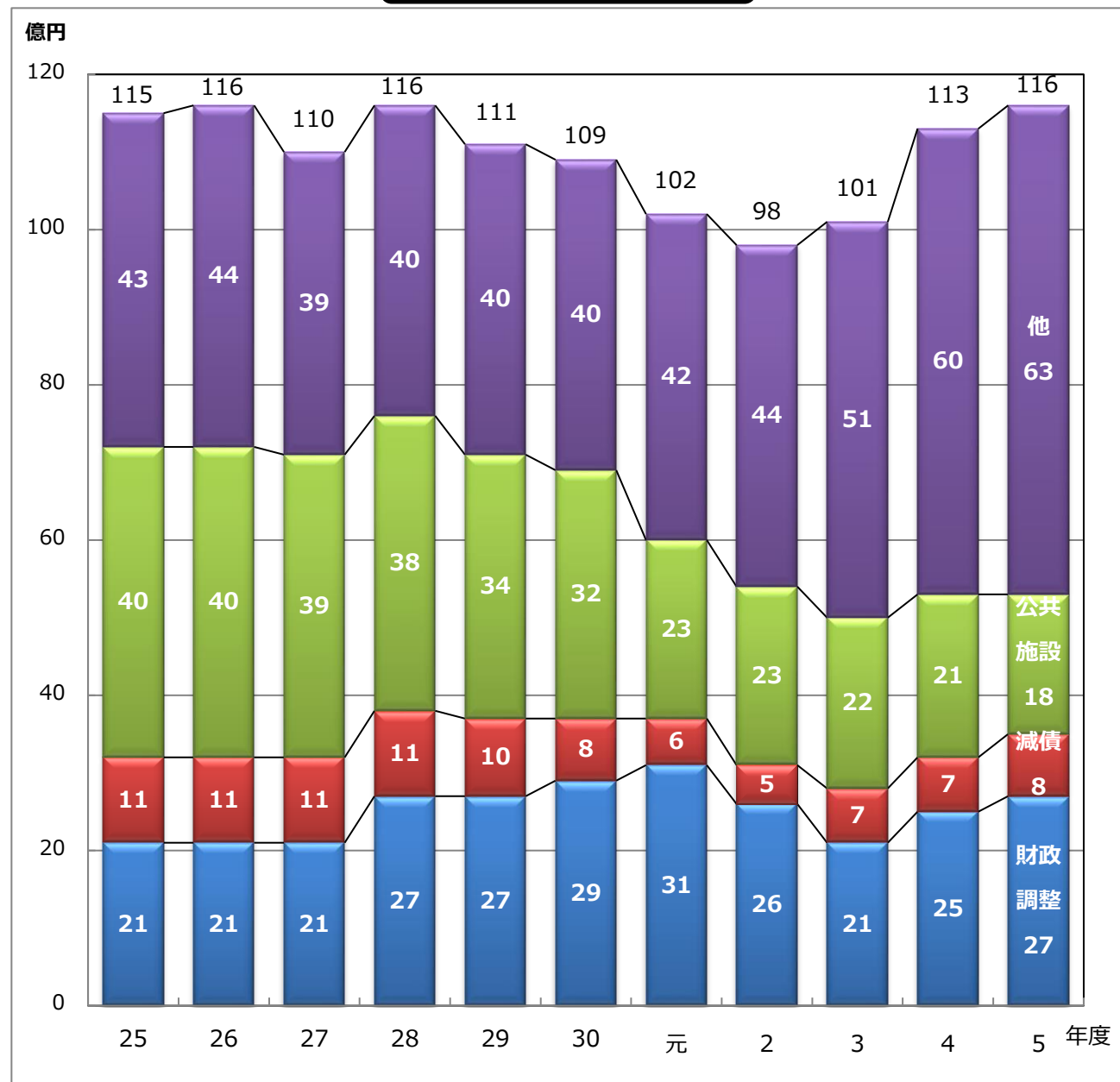
基金名	令和4年度末 現在高 A	令和5年度中 増減高 B	令和5年度末 現在高 A + B
● 財政調整基金	2,535,015	116,361	2,651,376
● 減債基金	718,474	57,970	776,444
● 公共施設等整備基金	2,068,241	△ 277,530	1,790,711
● 合併振興基金	1,366,697	8,000	1,374,697
● 職員退職手当基金	1,113,560	26,845	1,140,405
● 車輜購入基金	23,050	50	23,100
● ふるさと振興基金	1,576,368	250,149	1,826,517
● 文化芸術振興基金	34,011	△ 17,143	16,868
● 情報通信施設整備基金	11,267	1,445	12,712
● 社会福祉基金	485,192	75	485,267
● 農業農村活性化基金	55,499	45	55,544
● 森林経営管理基金	38,413	2,508	40,921
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	201	0	201
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	475	△ 475	0
● 渇水対策基金	470,018	△ 10,161	459,857
国民健康保険財政調整基金	257,966	29,074	287,040
介護給付費準備基金	382,857	20,631	403,488
☆ 奨学基金	167,558	32	167,590
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,002	0	1,002
合計	11,305,864	207,876	11,513,740
● 一般会計分	10,496,481	158,139	10,654,620
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	5,321,730	△ 103,199	5,218,531

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の「主要3基金」の合計額は、前年度比1億319万9千円の減少となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

市債残高の状況

市債の借入にあたっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借り入れることで、市の将来の負担抑制に努めました。

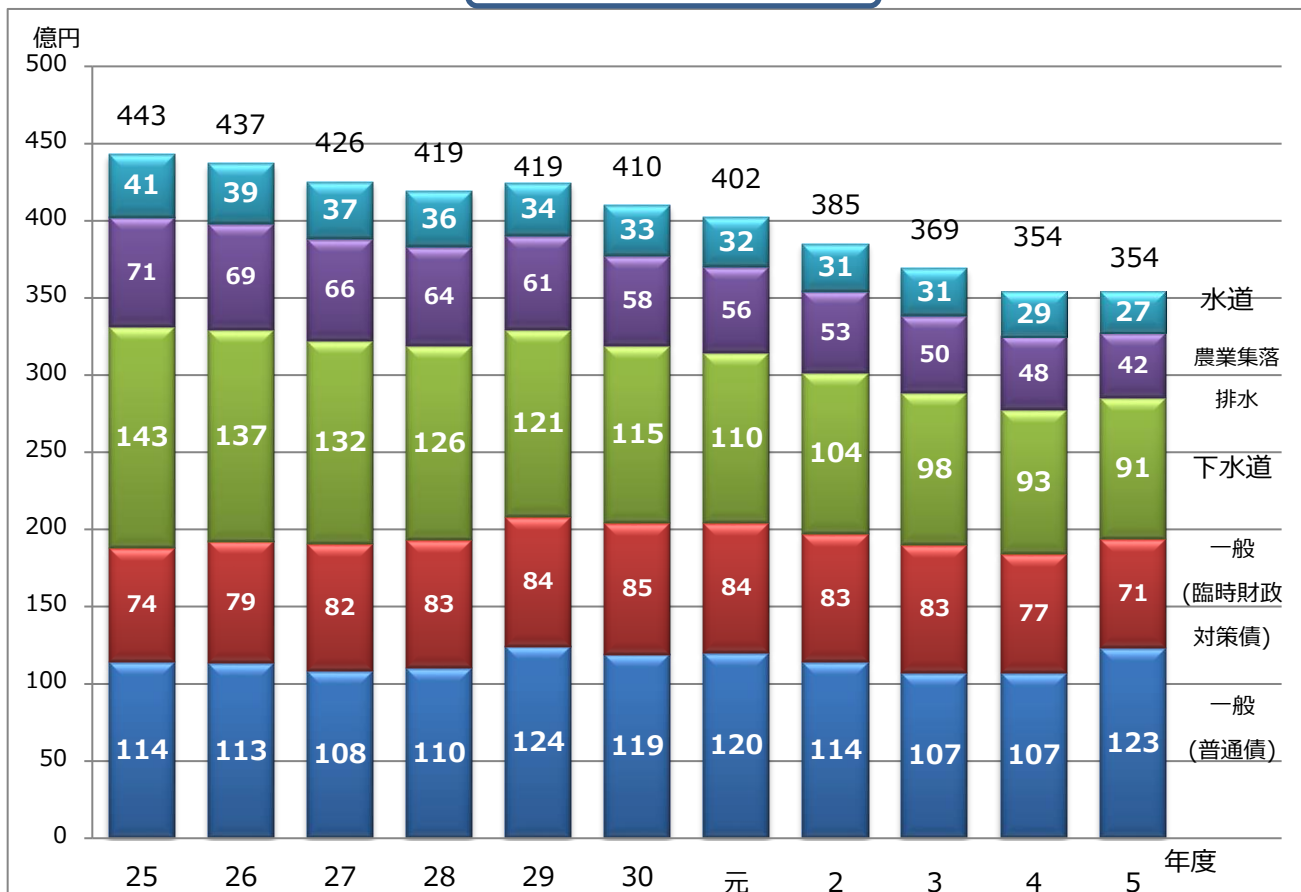
年度末の一般会計市債残高は193億7,804万4,774円で、前年度比9億7,901万6,755円の増加となりました。

(会計別市債残高)

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度中 増減高 B	令和5年度末 現在高 A+B
一 般 会 計	18,399,028,019	979,016,755	19,378,044,774
臨時財政対策債	7,744,098,373	△ 649,865,669	7,094,232,704
その他	10,654,929,646	1,628,882,424	12,283,812,070
下 水 道 事 業 会 計	14,051,192,003	△ 739,510,699	13,311,681,304
下 水 道	9,335,745,757	△ 234,033,180	9,101,712,577
農 業 集 落 排 水	4,715,446,246	△ 505,477,519	4,209,968,727
水 道 事 業 会 計	2,868,038,660	△ 129,615,074	2,738,423,586
合 計	35,318,258,682	109,890,982	35,428,149,664

市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均(令和5年度は令和3年度から令和5年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3カ年平均(令和5年度は令和3年度から令和5年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外に自由に使えるお金が多いことになります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることになります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

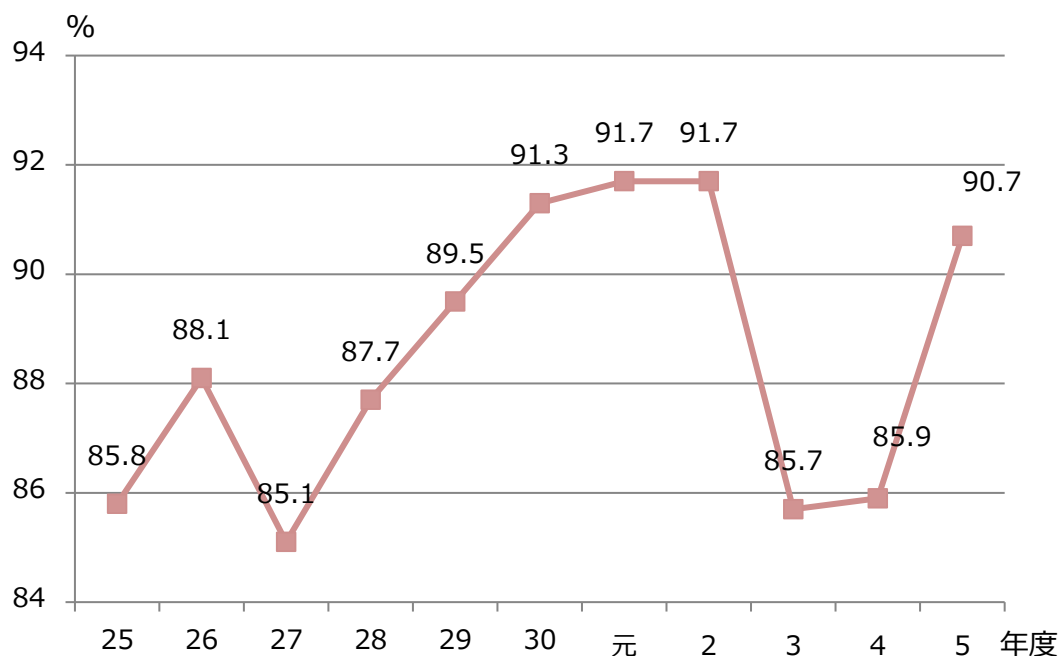
なお、この指標が経営健全化基準である20%を超えた場合は、経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになります。

経常収支比率

90.7%

経常収支比率は 90.7%で、前年度より4.8ポイント増加しました。

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	前年度比較 A - B
経 常 収 支 比 率	90.7%	85.9%	4.8

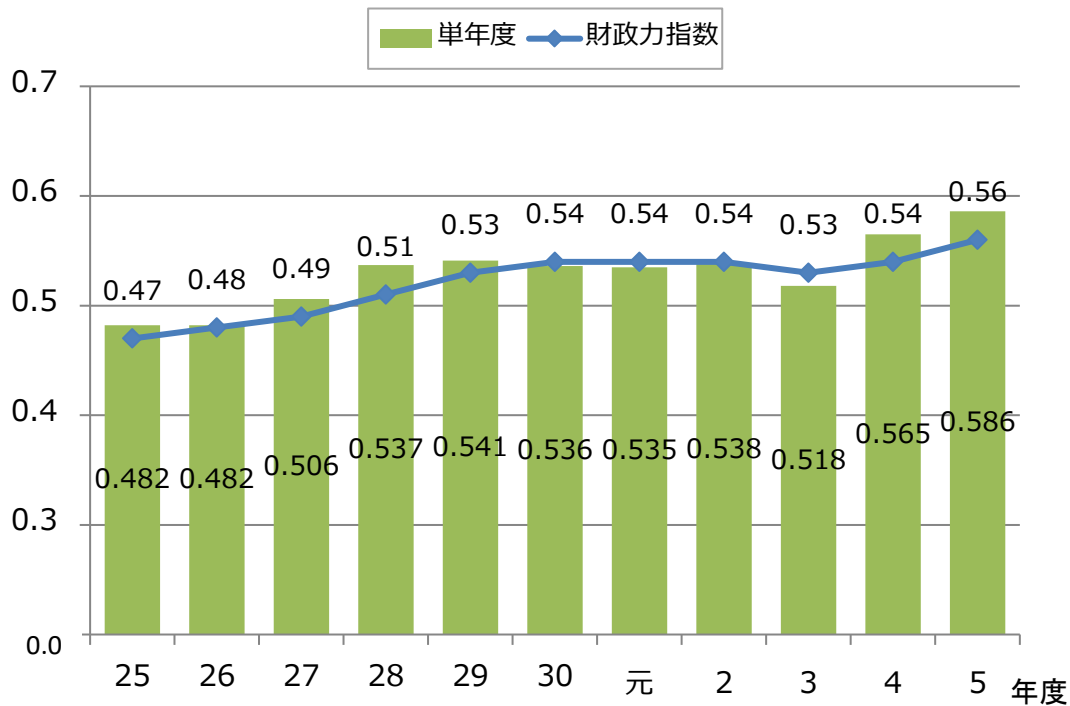


財政力指数

0.56

財政力指数は 0.56で、前年度より0.02ポイント増加しました。

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	前年度比較 A - B
財 政 力 指 数	0.56	0.54	0.02



実質赤字比率

—

連結実質赤字比率

—

実質公債費比率

6.1%

将来負担比率

—

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

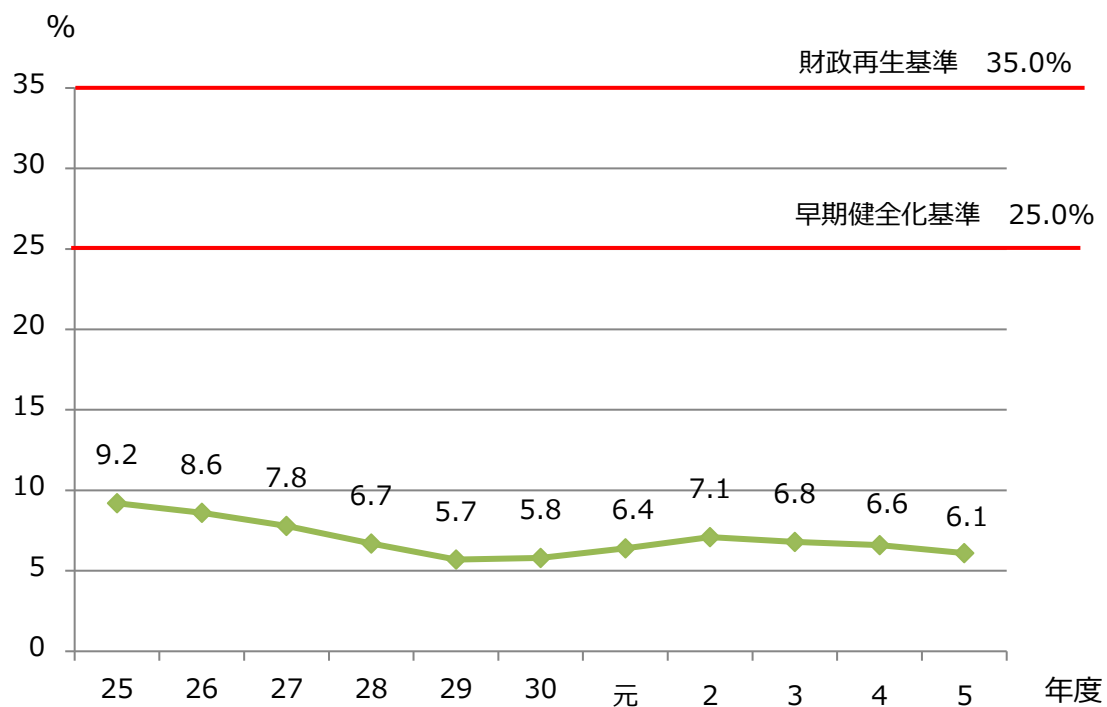
連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

実質公債費比率は 6.1%で、前年度より0.5ポイント改善しました。

将来負担比率は、前年度同様、算定の結果マイナスとなったため、「—」で記載しています。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較 A - B
実 質 赤 字 比 率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	6.1%	6.6%	△ 0.5
将 来 負 担 比 率	—	—	—

実質公債費比率の推移



資金不足比率

資金不足比率は、前年度同様、資金不足が生じていないため数値はありません。

区分	資金不足比率		前年度比較 A - B
	令和5年度 A	令和4年度 B	
下水道事業会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

※経営健全化基準：20%

中 野 市

総務部 企画財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3番19号

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>